

令和 2 年度

菊池市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

菊 池 市 監 査 委 員

菊 監 第 75 号
令和 3 年 8 月 16 日

菊池市長 江頭 実 様

菊池市監査委員 宮 川 貞 雄

菊池市監査委員 泉田 栄一朗

令和 2 年度菊池市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 2 年度菊池市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く）の歳入歳出決算及び基金運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

ページ

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
第2 審査の結果	2
1 総 括	3
(1) 決算の概要	
(2) 決算収支の状況	
(3) 予算の執行状況	
(4) 財政分析	
(5) 審査意見	
2 一般会計	14
(1) 総 括	
(2) 歳入の状況	
(3) 歳出の状況	
(4) 将来における財政負担	
3 特別会計	47
(1) 国民健康保険事業特別会計	
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	
(3) 介護保険事業特別会計	
(4) 特別養護老人ホーム特別会計	
○ 特別会計における一般会計繰入金及び市債	
(1) 一般会計からの繰入状況	
(2) 特別会計の市債の状況	

4 財産に関する調書及び基金の運用状況	61
(1) 公有財産	
(2) 備 品	
(3) 債 権	
(4) 基 金	

決 算 審 査 資 料 目 次

第 1 表 令和 2 年度各会計歳入歳出決算総括表	67
第 2 表 各会計歳入歳出総計比較表	68
第 3 表 各会計歳入歳出差引純計額表	69
第 4 表 各会計実質収支の状況	70
第 5 表 一般会計款別歳入一覧表	71
第 6 表 市税収入状況表	72
第 7 表 一般会計款別歳出一覧表	73
第 8 表 一般会計歳出款別年度別比較表	74
第 9 表 一般会計歳出節別集計表	75
第 10 表 一般会計歳出款別性質別分類表(対前年度比較)	76

(注)

- 1 文中及び表中の金額で、千円表示は単位未満を四捨五入又は端数整理しているため、差額又は合計金額若しくは率が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第 2 位又は第 3 位を四捨五入した。したがって、100%未満の場合も 100.0 又は 100.00 と表示している場合がある。
- 3 端数整理のため各構成比率割合の合計が 100%にならない場合がある。
- 4 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 空白及び「－」は、該当数値なし。

令和 2 年度菊池市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 2 年度菊池市一般会計歳入歳出決算

令和 2 年度菊池市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度菊池市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度菊池市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度菊池市特別養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度菊池市財産に関する調書

令和 2 年度菊池市各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和 3 年 7 月 9 日から令和 3 年 8 月 3 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類をもとに、会計所管の関係書類と照合を行い、必要に応じて関係職員の説明、証拠書類の提出を求め、次の点を主眼として審査を実施した。

- (1) 計算の計数は正確であるか。
- (2) 関係法規に準拠し適正に処理されているか。
 - ア 歳入歳出決算は証拠書類と一致しているか。
 - イ 歳入歳出差引残額又は歳入不足額は適正に処理されているか。
 - ウ 翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか。
- (3) 財政運営は健全か。
- (4) 財産の管理は適正か。
- (5) 予算の執行については、所期の目的に従って効率的かつ適正な執行、運営がなされているか。

第２ 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、法令に準拠して作成され、決算計数は各関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも符合し誤りのないものと認めた。

なお、各種基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認めた。

1 総 括

(1) 決算の概要

令和2年度における一般会計及び特別会計の決算の概要は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		36,557,572	13,557,221	50,114,793
決 算 額	歳 入 額	34,226,474	13,516,753	47,743,227
	歳 出 額	33,947,369	13,444,633	47,392,002
	歳入歳出差引額 (形式収支)	279,105	72,120	351,225

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに作成している。

なお、令和2年度から、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、地域生活排水処理事業、農業集落排水事業は、公営企業会計に移行されている。

また、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額 (形式収支)
		決 算 額	予算対比	決 算 額	予算対比	
一 般 会 計	36,557,572	34,226,474	93.62	33,947,369	92.86	279,105
特 別 会 計	13,557,221	13,516,753	99.70	13,444,633	99.17	72,120
国民健康保険事業	6,667,430	6,632,385	99.47	6,625,111	99.37	7,274
後期高齢者医療事業	648,530	636,825	98.20	635,647	98.01	1,178
介護保険事業	5,864,053	5,870,338	100.11	5,806,670	99.02	63,668
特別養護老人ホーム	377,208	377,205	100.00	377,205	100.00	0
総 額	50,114,793	47,743,227	95.27	47,392,002	94.57	351,225
重複控除額		1,546,828		1,546,828		
純計決算額	50,114,793	46,196,399	92.18	45,845,174	91.48	351,225
令和元年度 純計決算額	47,362,252	42,891,964	90.56	42,349,377	89.42	542,587
対前年比較増減	2,752,541	3,304,435		3,495,797		△ 191,362

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに作成している。

歳入額から歳出額を控除した歳入歳出差引額は、一般会計で 279,105 千円、特別会計で 72,120 千円となり、合計で 351,225 千円の黒字となる。

なお、各会計間の繰入、繰出しによる重複額 1,546,828 千円を控除した純計決算額は、歳入 46,196,399 千円、歳出 45,845,174 千円となり、前年度と比較すると、歳入額 3,304,435 千円（7.70%）、歳出額 3,495,797 千円（8.25%）の増加となっている。

また、一般会計及び特別会計ごとの純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額

（単位：千円）

区 分	一般会計	特別会計	合 計	前年度合計
歳 入 額	34,219,939	11,976,460	46,196,399	42,891,964
歳 出 額	32,407,076	13,438,098	45,845,174	42,349,377
歳入歳出差引純計額	1,812,863	△ 1,461,638	351,225	542,587

(2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支	前 年 度 実質収支	単年度収支
		継続費通次	繰越明許費	事故繰越			
一 般 会 計	279,105	105,070	152,480	1,023	20,532	44,974	△ 24,442
特 別 会 計	72,120	0	2,985	0	69,135	266,275	△ 197,140
国民健康保険事業	7,274	0	951	0	6,323	209,926	△ 203,603
後期高齢者医療事業	1,178	0	1,017	0	161	202	△ 41
介護保険事業	63,668	0	1,017	0	62,651	56,147	6,504
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	0	0	0
合 計	351,225	105,070	155,465	1,023	89,667	311,249	△ 221,582

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに作成している。

一般会計及び特別会計の総決算における歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計で 20,532 千円、特別会計で 69,135 千円となり、合計で 89,667 千円の黒字となっている。この実質収支を前年度と比較すると 221,582 千円（71.19%）の減少となっている。

さらにこの単年度収支△221,582 千円を、前年度△18,732 千円と比較すると 202,850 千円の減少となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき一般財源 261,558 千円の内訳は次表のとおりである。

繰越一般財源内訳表 (単位：千円)			
一 般 会 計			
款	項	事 業 名	金 額
〔 継 続 費 通 次 繰 越 〕			
総務費	総務管理費	七城支所庁舎整備事業	1,107
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (新型コロナウイルスワクチン接種委託)	18,207
教育費	中学校費	中学校長寿命過改良事業 (泗水中学校)	84,930
教育費	中学校費	中学校営繕事業 (菊池北中学校プールろ過機更新工事)	826
合 計 ①			105,070
〔 繰 越 明 許 費 〕			
総務費	徴税費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (市税・公金等のキャッシュレス納付推進事業)	1,152
農林水産業費	農業費	宝永隧道内水対策事業	100
		農業用水路等長寿命化・防災減災事業	3,306
		地籍調査補助事業	1,472
土木費	道路橋りょう費	単県治山事業 (市町村営)	300
		道路改良事業	14,532
	河川費	道路維持整備事業	9,848
		松尾川整備事業	6,400
		河川整備事業	100
消防費	消防費	都市計画費	1,500
		戸建住宅耐震事業	78
教育費	小学校費	消防施設整備事業	23,278
		新型コロナウイルス感染症対策事業 (防災倉庫整備事業)	719
	中学校費	小学校営繕工事	4,807
		新型コロナウイルス感染症対策事業 (学校教育継続支援事業・小学校分)	994
		中学校営繕工事	2,423
		新型コロナウイルス感染症対策事業 (学校教育継続支援事業・中学校分)	95
災害復旧費	保健体育費	総合体育館空調改修事業	138
	学校給食費	泗水学校給食センター空調改修事業	79,568
農林水産災害復旧費	農林水産災害復旧費	農林水産施設災害対策事業	1,670
	その他災害復旧費	被災宅地復旧支援事業	152,480
合 計 ②			
〔 事 故 繰 越 〕			
土木費	道路橋りょう費	小野崎森北線改良事業	1,023
合 計 ③			1,023
一 般 会 計 総 合 計 ①+②+③			258,573

繰越一般財源内訳表 (単位：千円)			
特 別 会 計			
会 計	款	事 業 名	金 額
〔 繰 越 明 許 費 〕			
国民健康保険事業 特別会計	総務費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (市税・公金等のキャッシュレス納付推進事業)	951
後期高齢者医療事業 特別会計	総務費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (市税・公金等のキャッシュレス納付推進事業)	1,017
介護保険事業 特別会計	総務費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (市税・公金等のキャッシュレス納付推進事業)	1,017
特 別 会 計 総 合 計			2,985

また、一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額・実質収支・単年度収支の推移をみると、次表のようになる。

決 算 収 支 の 推 移

(単位：千円)

区分 年度	一 般 会 計			特 別 会 計		
	歳入歳出差引額(形式収支)	実質収支	単年度収支	歳入歳出差引額(形式収支)	実質収支	単年度収支
令和２年度	279,105	20,532	△ 24,442	72,120	69,135	△ 197,140
令和元年度	226,018	44,974	△ 85,811	316,569	316,569	67,079
平成30年度	274,603	130,785	△ 152,674	249,535	249,490	61,971
平成29年度	749,862	283,459	238,459	203,204	187,519	△ 86,152
平成28年度	989,234	0	△ 995,598	292,831	273,671	230,041

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに作成している。

(3) 予算の執行状況

令和２年度の一般会計及び特別会計の予算執行状況は、次表のとおりである。

予 算 執 行 状 況

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	支出済額	収入未済額	不用額
一 般 会 計	36,557,572	35,649,807	34,226,474	33,947,369	1,393,828	736,108
特 別 会 計	13,557,221	13,969,477	13,516,753	13,444,633	411,249	109,603
国民健康保険事業	6,667,430	7,046,162	6,632,385	6,625,111	376,427	41,368
後期高齢者医療事業	648,530	640,561	636,825	635,647	3,448	11,866
介護保険事業	5,864,053	5,905,549	5,870,338	5,806,670	31,374	56,366
特別養護老人ホーム	377,208	377,205	377,205	377,205	0	3
合 計	50,114,793	49,619,284	47,743,227	47,392,002	1,805,077	845,711

※この表は、決算書及び実質収支に関する調書をもとに、それぞれの欄の千円未満の端数を調整している。

歳入決算額 47,743,227 千円は、総予算額 50,114,793 千円に対し 2,371,566 千円の減収となり、収入率は 93.62%（前年度 95.55%）となっている。

また、調定額 49,619,284 千円に対する収入率は 96.22%（前年度 95.46%）となっており、収入未済額 1,805,077 千円は、前年度 2,053,291 千円と比較して 248,214 千円（12.09%）減少している。この収入未済額の内訳は、一般会計が 1,393,828 千円、特別会計が 411,249 千円であり、一般会計の収入未済額の

68.85%（959,612 千円）が国・県支出金で、21.86%（304,751 千円）が市税となっている。

さらに、特別会計の収入未済額の 91.53%（376,427 千円）が国民健康保険事業、7.63%（31,374 千円）が介護保険事業の収入未済となっている。

歳出決算額 47,392,002 千円は、総予算額に対し 94.57%（前年度 94.40%）の執行率であり 261,558 千円を翌年度へ繰越し、不用額 845,711 千円（前年度 725,806 千円）を生じている。この不用額は、前年度より 119,905 千円（16.52%）の増加となっている。

（4）財政分析

本年度の普通会計の財政分析については、以下に述べるとおりである。

普通会計とは、個々の地方団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、地方公共団体の決算を全国同一基準で比較検討するために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市の場合一般会計がこれにあたる（なお、本年度も普通会計と一般会計の間には、歳入・歳出において熊本県後期高齢者医療広域連合派遣人件費規模控除として 8,538 千円の差がある。）。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

財 政 指 数 表

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体 (令和元年度)
基準財政収入額	5,810,061	5,371,727	5,329,077	5,209,515	3,627,364
基準財政需要額	13,091,326	12,612,200	12,237,564	12,110,594	9,406,665
財 政 力 指 数	0.44	0.43	0.44	0.43	0.40
経常一般財源等 収 入 額	14,323,057	14,410,364	14,130,174	14,236,901	10,621,307
経常経費充当 一 般 財 源 等	14,303,951	14,555,898	13,991,305	13,982,520	10,324,739
経常収支比率	95.9	97.3	94.4	93.5	93.7
標準財政規模	15,182,466	14,713,901	14,688,024	14,733,533	10,852,466
公債費負担比率	18.6	19.3	17.2	15.3	16.4

ア 財政力指数

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去 3 年間の平均値}$$

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す重要な指数として用いられるもので、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。この指数が「1」に近くまた「1」を超える

ほど財政力が強いとみることができる。

本年度の財政力指数は、0.44 で前年度より 0.01 ポイント上昇しており、財政力は前年度より若干強くなっているといえる。

イ 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

経常収支比率は、経常一般財源等（地方税、普通交付税など毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されていない収入及び臨時財政対策債発行額）が経常的な経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てられる割合で、財政構造の健全化・弾力性を示すものとされる指標である。この比率が高いほど経常一般財源の余剰が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

本年度の経常収支比率をみると 95.9%で、前年度に比較して 1.4 ポイント低下しているものの、類似団体の比率（93.7%）と比較して 2.2 ポイント高い状態にあり、依然として高い比率で推移しているといえる。

ウ 一般財源の充当状況

一般財源は、財源の用途が特定されずどのような経費にも使用することができる歳入で、市税のほか、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税交付金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入等が該当する。

ここでは、財政運営の健全性、特に財政構造の弾力性を分析するために、歳出決算額及び充当一般財源等額を性質別（義務的経費、投資的経費、その他の経費）に区分し、さらに充当一般財源等額について前年度と比較すると次表のとおりとなる。

性質別歳出決算額

(単位：千円・%)

年 度 区 分		令和 2 年度				令和元年度		前年度対比		
		決算額	構成 比率	充当一般 財源等	構成 比率	充当一般 財源等	構成 比率	充当一般財 源等増減額	増減率	
義務的経費	人 件 費	4,120,833	12.14	3,689,503	20.12	3,286,014	18.25	403,489	112.28	
	扶 助 費	6,534,142	19.25	1,963,295	10.70	1,985,699	11.03	△ 22,404	98.87	
	公 債 費	3,512,543	10.35	3,417,860	18.64	3,525,974	19.58	△ 108,114	96.93	
	小 計	14,167,518	41.74	9,070,658	49.46	8,797,687	48.85	272,971	103.10	
投資的経費	普通建設事業費	3,440,637	10.14	488,735	2.66	766,105	4.25	△ 277,370	63.79	
	内 訳	補 助	1,731,214	5.10	116,589	0.63	161,976	0.90	△ 45,387	71.98
		単 独	1,595,927	4.70	325,550	1.78	567,283	3.15	△ 241,733	57.39
		そ の 他	113,496	0.33	46,596	0.25	36,846	0.20	9,750	126.46
	災害復旧費	290,122	0.85	109,736	0.60	39,207	0.22	70,529	279.89	
	小 計	3,730,759	10.99	598,471	3.26	805,312	4.47	△ 206,841	74.32	
その他の経費	物件費	4,008,290	11.81	3,004,294	16.38	2,844,410	15.79	159,884	105.62	
	維持補修費	163,925	0.48	119,921	0.65	129,646	0.72	△ 9,725	92.50	
	補助費等	9,078,666	26.75	3,371,321	18.38	2,638,092	14.65	733,229	127.79	
	積立金	236,107	0.70	112,873	0.62	54,382	0.30	58,491	207.56	
	その他	2,553,566	7.52	2,062,595	11.25	2,739,022	15.21	△ 676,427	75.30	
	小 計	16,040,554	47.26	8,671,004	47.28	8,405,552	46.68	265,452	103.16	
合 計		33,938,831	100.00	18,340,133	100.00	18,008,551	100.00	331,582	101.84	

義務的経費は、歳出の中でその支出が義務付けられており、任意に削除が出来ない硬直性の極めて高い経費であり、義務的経費の割合が高いほど財政構造の硬直化を招くものである。

この義務的経費への充当一般財源等額は9,070,658千円であり、前年度と比較して272,971千円増加している。全体の充当一般財源等額に占める義務的経費の充当一般財源等は49.46%であり、前年度より0.61ポイント上昇している。

また、投資的経費は、普通建設事業及び災害復旧に費やされる経費であり、社会資本整備充実に直接資する経費であるが、この投資的経費への充当一般財源等額は598,471千円で、前年度と比較して206,841千円の減少となっている。これは、主に単独普通建設事業の減少によるものである。全体の充当一般財源等額に占める投資的経費の充当一般財源等は、3.26%であり、前年度より1.21ポイント低下している。

その他の経費は、義務的経費・投資的経費以外の物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資・出資・貸付金及び繰出金であり、その他の経費への充当一般財源等額は8,671,004千円であり、前年度と比較して265,452千円増加している。これは補助費等の充当一般財源等が増加したためである。また、全体の充当一般財源等額に占めるその他の経費の充当一般財源等は47.28%で、前年度より0.60ポイント上昇している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率とは、市税・地方交付税などの一般財源がどの程度公債費（借入金の返済）に充てられているかをみるもので、この比率が高いほど自由に使える財源の幅が狭まることになり、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は、18.6%で前年度（19.3%）と比較すると、0.7ポイント低下しているが、類似団体の比率と比較すると高い数値になっている。

オ 人件費構成比率

人件費構成比率の推移

（単位：％）

年度 比率	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人件費構成比率	12.1	12.9	12.7	11.0	11.3

人件費の歳出額は、4,120,833千円で、前年度（3,624,585千円）より496,248千円増加している。普通会計の歳出額に占める割合（人件費構成比率）は12.1%で、前年度と比較して0.8ポイント低下している。

(5) 審査意見

新型コロナウイルス感染症による世界的なコロナ禍が拡大した令和2年度の決算は、一般会計・特別会計の歳入総計が477億4,322万円で、前年度452億5,327万円に比べ5.5%増加した。

一般会計の歳入の自主財源は、84億4,766万円で、前年度に比べて4.18%減少している。その主体である市税は、個人市民税や固定資産税をはじめとして増加したが、法人市民税等の大幅減少により前年度に比べ3.52%減となった。他方、依存財源は、257億7,881万円で、前年度に比べて地方消費税交付金、国庫支出金、地方譲与税、県支出金等が増加し、地方交付税、地方特例交付金、市債等が減少したが、コロナ禍により、全体では32.50%と大幅に増加した。寄附金では、ふるさと納税寄附金1億2,276万円を主体として、本年度も市民からの寄附も加わり1億3,794万円となり、2.47%の増加となった。今後も一層の具体的なアイデアを発信して、がんばるふるさと菊池応援寄附金の増加を期待する。

また、将来世代の負担となる市債は、24億5,900万円で、前年より10.54%減少した。市債の内訳は、臨時財政対策債、公共施設等適正管理推進事業債、公共事業等債、合併特例事業債等が主体である。

一般会計・特別会計の歳出は、総計が473億9,200万円で、前年度447億1,068万円に比べ5.99%増加した。

一般会計の歳出の前年度との比較では、59億197万円増で21.04%の増加であり、総務費が49億3,713万円増で主に特別定額給付金事業、教育費が6億9,124万円増で主に学校ICT教育推進事業等によるものである。

普通会計の財政指標については、財政力指数が0.44で前年度より0.01ポイント上昇している。また、公債費負担比率は、18.6%と前年度に比べて0.7ポイント低下しているが、類似団体の比率との比較では高い数値になっている。その他の指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が95.9%と前年度と比較して1.4ポイント低下しているが、類似団体の比率より2.2ポイント高い状態にあり、依然として高い比率で推移している。

一般会計の地方債残高は334億4,623万円で、前年度に比べ8億9,577万円と2.61%減少した。債務負担行為支出予定額は、69億7,909万1千円で、菊池広域連合・菊池環境保全組合に関するものが大半であり、前年度の112億2,748万3千円に比べて42億4,839万2千円と37.83%減少している。

予算執行面では、前年まで課題としてきた下記の事項に沿い、より市民の目線に立った効果的な行政支出の執行に留意していただきたい。

- ① 収入の調定手続きの厳格な執行
- ② 適切な補正予算の編成措置及び不用額の整理、予備費の充用、予算流用等の慎重な取扱い
- ③ 充実した施策の展開と費用対効果を重視した予算執行
- ④ 固定的で、長年にわたる委託契約や随意契約の点検と必要な見直し
- ⑤ 指定管理者等への委託料の収支内容の点検と収支差額の適切な処理
- ⑥ 未登記土地の解消を含め、公有財産の適正な管理と活用
- ⑦ 本市財政に活かせる地方公会計の充実並びに年度推移等の各種比較と活用

また、各部署における租税や使用料、住宅費の徴収や収納率は、徐々に改善している。他方で、固定的な滞納額も多いため、負担の公正性を担保する観点から、収納の確実な確保と必要な不納欠損処分の実施での、適切な債権管理を求める。

本市では、合併後の平成 17 年度～令和 6 年度迄に延長された新市建設計画（計画変更）を基礎に、「自然の恵みを守り、自然を活かして穏やかな発展を続けていく安心・安全『癒しの里きくち』」の理念のもとに、本年度は菊池市第二次総合計画（後期基本計画）の第 3 年度として具体的な施策が進められた。

本市でも少子高齢化の進展が著しいなか、中山間地・商店街の活性化対策等の様々な施策が取り組まれたなかで、コロナ禍の影響で本市への移住者は停滞気味となり、外国人研修生の住民は増加傾向にあるが、全体的な本市の人口減が本年度も進んだ。このため、菊池市の長期ビジョンに立脚した、自然と歴史、貴重な文化に恵まれた菊池市に、魅力を感じて住みたい、生活し続けたいと思わせる総合施策が、一層、求められている。そのなかに、菊池一族プロモーション事業等の広がりにも期待が高まっている。

他方、老朽化している諸施設の建設・整備等が不可欠として、総合的な施設管理計画の推進がスタートしていることに期待する。長期的な財源不足が予想されるなかに、より計画的な財政運営に取組み、歳入歳出面での工夫と思い切った削減努力が、一層欠かせない。そのため、本年度が初年度となった第四次行政改革大綱及び実施計画に基づき、効率的・効果的で持続可能な行政経営に取り組みながら、市民の満足度を高めるための行政改革がスタートした。特別養護老人ホームの民営化等が進められた第三次行政改革大綱迄の取組総括を活かして、今後も、より効率的な行政運営と市民への説明責任を果たすための行政評価の活用や適切な財産管理のもと、市有財産の効率的な活用と不用財産の計画的な処分も含めて、健全な財政運営の推進を期待する。

なかでも、前掲の⑥については、普通財産の山林土地等で 504,603 m²が主に登録漏れで前年より増加したり、菊池市文化会館の駐車場不足の苦情が多いなかに、東

側 1,053 m²の土地（借地全体の 11.9%での借地料換算は年 1,000,663 円）がほぼ未活用のままに長年現存している等の事例もあるため、公有財産の適正な管理と活用を一段と求める。

行政事務の面では、ICT や A I 等を活用し、各部署での市民の暮らしと接する現場を基本に、全国的にも先駆ける各種政策の企画立案力の向上を期待する。また、体系的な研修・派遣制度の拡充、適正な人事評価制度の効果的な推進と給与システムへの取組とともに、一層の経験と能力を生かせる適正な配置の推進、適材適所の総合的な人事等の充実が不可欠となっている。

特に、世界的な感染が 2 年目となったコロナ禍は、熊本地震の復興から一段落し、平常の行政活動が展開されていく状況にあったが、それが一転した。市民への感染拡大防止の観点から、本年度で予定されていた各種事業の中止や公共施設の休館、さらには、関連する会議等が実施されないなど、多くの積み残しの事項はあるが、非常事態であり適切な対応と捉える。但し、三密や換気不足の場所での業務推進は明らかに困難であるため、それに代わる書面会議の開催、チラシ等の印刷物の配付とともに、様々な工夫を重ねての、ICT 利用のリモート会議等と先端機器を活用した業務の展開や動画での P R、啓発活動等は十分に可能である。職員の意識変革を一段と促して、コロナ禍を業務改善の好機として捉えて、新時代における行政に変貌していくことを望む。

今後も、市民の健康と安全のための防疫対策の一方で、経済回復での相反する面はあるが、本市を挙げた大胆かつ細やかな施策が期待される。

終わりに、コロナ禍の沈静化へ向けた対応はもとより、激動する社会変化を先取りする行政施策の展開と市政の益々の充実を願いつつ、菊池市の限りない発展と公共の福祉向上が実現していくことを念願する。

2 一般会計

(1) 総括

令和2年度の一般会計の決算状況及びその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 \ 年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度
予算現額		36,557,572	30,326,263	30,717,098
決算額	歳入額	34,226,474	28,271,411	29,138,537
	歳出額	33,947,369	28,045,393	28,863,934
歳入歳出差引額 (形式収支)		279,105	226,018	274,603
翌年度へ繰越財源		258,573	181,044	143,818
実質収支		20,532	44,974	130,785

※この表は、決算書及び決算書の実質収支に関する調書をもとに、それぞれの欄の千円未満の端数を調整している。

予算現額 36,557,572 千円に対し、歳入額 34,226,474 千円、歳出額 33,947,369 千円となる。歳入額から歳出額を差し引いた歳入歳出差引額は 279,105 千円であり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源の 258,573 千円を控除した実質収支は 20,532 千円となっている。

(2) 歳入の状況

令和2年度の歳入決算額は、次表のとおりである。

【 総括 】

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和2年度	36,557,572	35,649,807	34,226,474	29,505	1,393,828	96.01
令和元年度	30,326,263	29,689,614	28,271,411	37,846	1,380,357	95.22
前年度比較	6,231,309	5,960,193	5,955,063	△ 8,341	13,471	0.79

予算現額に対する収入済額の割合は 93.62% (前年度 93.22%) で、調定額に対する割合は 96.01% (前年度 95.22%) となっている。また、前年度の収入済額 28,271,411 千円と比較すると 5,955,063 千円の増加となっている。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成比率を比較すると、次表のとおりである。

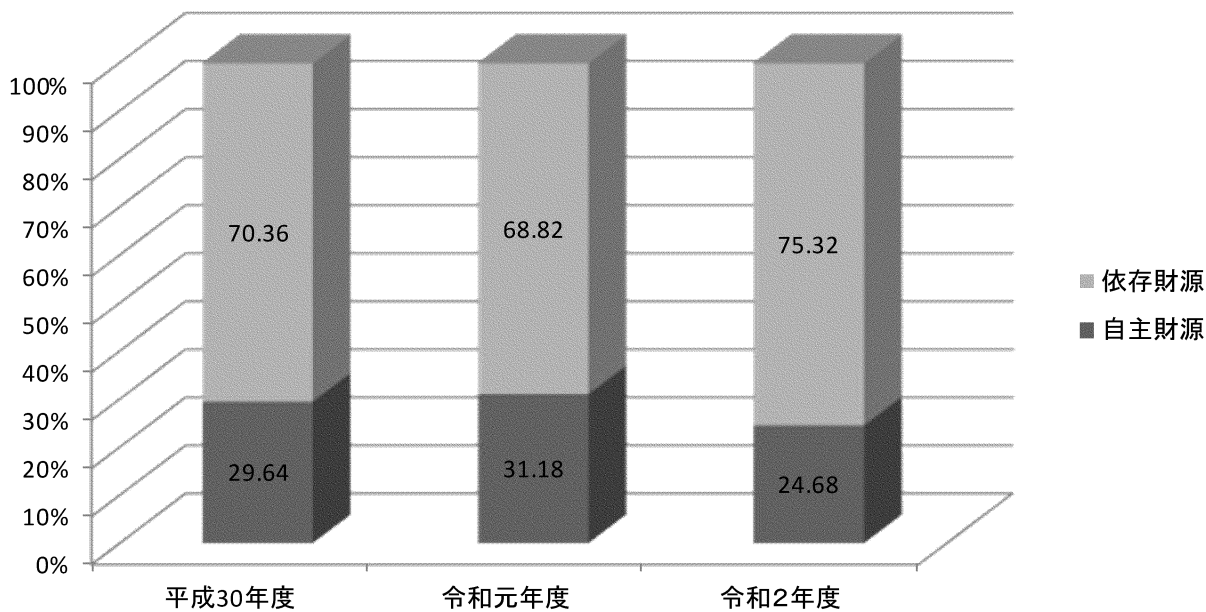
歳入総額に占める自主財源の割合は 24.68% (前年度 31.18%) で、依存財源の割合は 75.32% (前年度 68.82%) であり、自主財源が前年度より 6.50 ポイント低下している。

それぞれの内訳を前年度と比較すると、自主財源では、主に分担金・負担金、手数料、繰入金が減少し、自主財源全体では 368,183 千円（4.18%）減少している。

また、依存財源においては、主に国庫支出金、地方消費税交付金の増加により、依存財源全体で 6,323,246 千円（32.50%）の増加となっている。

これらのことから、歳入決算額が前年度より 5,955,063 千円増加している。

自主財源・依存財源別構成比 (%)



自主財源・依存財源年度別比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度			令和元年度	
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率
自主財源	市 税	5,512,780	16.11	96.48	5,713,707	20.21
	分担金・負担金	192,588	0.56	72.05	267,281	0.95
	寄 附 金	137,945	0.40	102.47	134,614	0.48
	使 用 料	289,316	0.85	97.16	297,775	1.05
	手 数 料	93,609	0.27	87.31	107,209	0.38
	財 産 収 入	153,312	0.45	143.85	106,576	0.38
	繰 入 金	1,190,021	3.48	76.02	1,565,405	5.54
	繰 越 金	196,019	0.57	95.80	204,603	0.72
	諸 収 入	682,070	1.99	162.91	418,673	1.48
	小 計	8,447,660	24.68	95.82	8,815,843	31.18

(単位：千円・％)

区 分 \ 年 度		令和２年度			令和元年度	
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率
依存財源	地方譲与税	297,778	0.87	106.13	280,586	0.99
	利子割交付金	2,902	0.01	110.81	2,619	0.01
	配当割交付金	12,524	0.04	115.55	10,839	0.04
	株式等譲渡所得割交付金	12,243	0.04	168.61	7,261	0.03
	法人事業税交付金	43,422	0.13	皆増	—	—
	地方消費税交付金	1,069,047	3.12	121.13	882,543	3.12
	自動車取得税交付金	—	—	皆減	32,802	0.12
	ゴルフ場利用税交付金	25,117	0.07	88.64	28,335	0.10
	環境性能割交付金	18,257	0.05	222.89	8,191	0.03
	地方特例金交付金	43,509	0.13	54.40	79,977	0.28
	地方交付税	8,458,920	24.71	99.34	8,514,970	30.12
	交通安全対策特別交付金	5,847	0.02	102.33	5,714	0.02
	国庫支出金	10,138,340	29.62	268.17	3,780,500	13.37
	県支出金	3,191,908	9.33	103.89	3,072,531	10.87
	市 債	2,459,000	7.18	89.46	2,748,700	9.71
	小 計	25,778,814	75.32	132.50	19,455,568	68.82
合 計		34,226,474	100.00	121.06	28,271,411	100.00

※本表は、決算書をもとに作成しているため、地方財政状況調書の金額と異なる項目もある。

さらに、資料第１表でもわかるように、本年度の不納欠損額は 29,505 千円である。この不納欠損額を前年度 37,846 千円と比較すると 8,341 千円の減少となっている。

収入未済額については 1,393,828 千円で、その内訳は、市税 304,751 千円(構成比 21.86%)、分担金及び負担金 5,428 千円(構成比 0.39%)、使用料及び手数料 59,981 千円(構成比 4.30%)、国庫支出金 463,725 千円(構成比 33.27%)、県支出金 495,887 千円(構成比 35.58%)、諸収入 64,056 千円(構成比 4.60%)となっており、前年度と比較すると 13,471 千円の増加となっている。

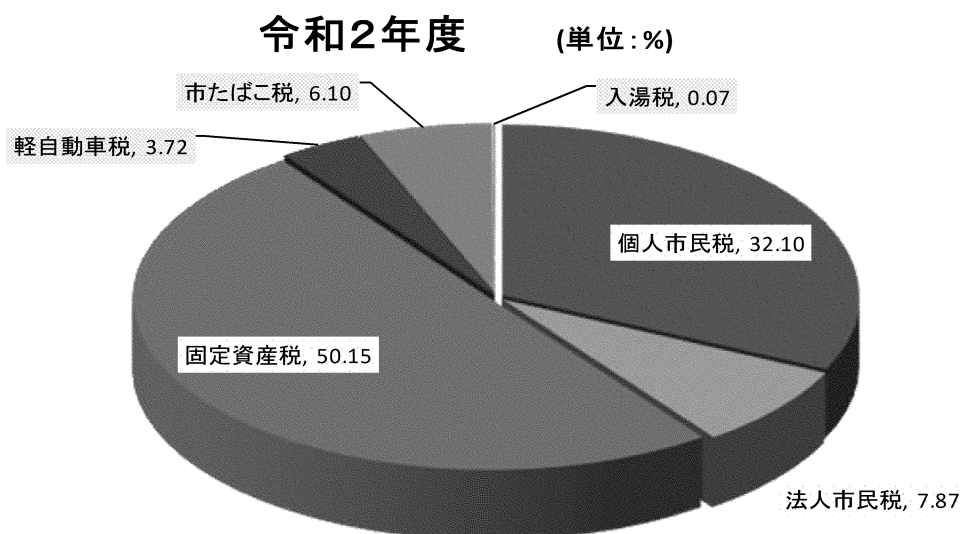
第1款 市 税

市税の収入済額は 5,512,780 千円であり、前年度 5,713,707 千円と比較すると 200,927 千円の減少となっている。調定額に対する収入率は 94.46%（前年度 94.57%）となっており、前年度より 0.11 ポイント低下している。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和2年度	5,391,579	5,835,900	5,512,780	18,369	304,751	94.46
令和元年度	5,628,588	6,041,652	5,713,707	35,559	292,386	94.57
前年度比較	△ 237,009	△ 205,752	△ 200,927	△ 17,190	12,365	△ 0.11

市税の税目別構成比率は次図のとおりであり、高いものから固定資産税 50.15%、個人市民税 32.10%、法人市民税 7.87%等であり、市民税及び固定資産税で市税全体の 90.12%を占めている。



さらに、前年度と比較すると、法人市民税が△267,536 千円（対前年比 61.86%）、入湯税が△8,061 千円（対前年比 31.51%）と大幅に減少している。

市税税目別比較

(単位：円・%)

区 分 年 度	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	前年度対比
個人市民税	1,769,364,639	32.10	1,744,434,981	30.53	24,929,658	101.43
法人市民税	434,004,960	7.87	701,540,818	12.28	△ 267,535,858	61.86
固定資産税	2,764,550,268	50.15	2,717,933,928	47.57	46,616,340	101.72
軽自動車税	204,889,421	3.72	196,997,111	3.45	7,892,310	104.01
市たばこ税	336,262,874	6.10	341,031,224	5.97	△ 4,768,350	98.60
入 湯 税	3,708,180	0.07	11,769,390	0.21	△ 8,061,210	31.51
合 計	5,512,780,342	100.00	5,713,707,452	100.00	△ 200,927,110	96.48

また、税目別に調定・収入額をみると次表のとおりであり、現年課税分収入済額が 5,473,595 千円、滞納繰越分収入済額が 39,185 千円となっている。

市税の収入未済額 304,751 千円の内訳は、市民税 95,316 千円（対前年比 93.90%）、固定資産税 198,612 千円（対前年比 110.68%）、軽自動車税 10,824 千円（対前年比 94.73%）となっており、全体として 12,365 千円（4.23%）の増加となっている。

税目別調定・収入額

現年課税分

（単位：千円・％）

税 目 \ 区 分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
市 民 税	2,108,302	2,204,925	2,184,854	39.92	0	20,071	99.09
(個 人)	1,692,465	1,770,146	1,751,411	32.00	0	18,735	98.94
(法 人)	415,837	434,779	433,443	7.92	0	1,336	99.69
固 定 資 産 税	2,724,329	2,791,169	2,746,155	50.17	63	44,951	98.39
(固定資産税)	2,604,984	2,671,824	2,626,810	47.99	63	44,951	98.32
(国有資産等所在市町村 交付金及び納付金)	119,345	119,345	119,345	2.18	0	0	100.00
軽 自 動 車 税	200,087	205,237	202,615	3.70	8	2,614	98.72
(軽自動車税)	195,227	199,138	196,516	3.59	8	2,614	98.68
(環境性能割)	4,860	6,099	6,099	0.11	0	0	100.00
市 た ば こ 税	323,727	336,263	336,263	6.14	0	0	100.00
入 湯 税	2,366	3,708	3,708	0.07	0	0	100.00
合 計	5,358,811	5,541,302	5,473,595	100.00	71	67,636	98.78

滞納繰越分

（単位：千円・％）

税 目 \ 区 分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
市 民 税	15,175	104,105	18,516	47.25	10,345	75,244	17.79
(個 人)	15,174	100,318	17,954	45.82	9,846	72,518	17.90
(法 人)	1	3,787	562	1.43	499	2,726	14.84
固 定 資 産 税	15,618	179,310	18,395	46.94	7,254	153,661	10.26
軽 自 動 車 税	1,974	11,183	2,274	5.80	699	8,210	20.33
入 湯 税	1	0	0	0.00	0	0	—
合 計	32,768	294,598	39,185	100.00	18,298	237,115	13.30

さらに、市税の不納欠損額は 18,369 千円で、市民税 10,345 千円、固定資産税 7,317 千円、軽自動車税 707 千円であり、前年度に比べ 17,190 千円 (48.34%) の減少となっている。特に、固定資産税が 16,613 千円の減少となっている。

また、処分事由については次表のとおりである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

区分 税目	地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止処分によったもの)								その他 (法第15条の7第5項・ 法第18条第1項)		合 計	
	財産なし		生活窮迫		所在不明		小 計					
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市民税 (個人)	66	8,113,945	7	917,210	7	504,961	80	9,536,116	5	309,423	85	9,845,539
市民税 (法人)	5	498,710	0	0	0	0	5	498,710	0	0	5	498,710
固定資産税	44	4,819,541	14	1,938,034	0	0	58	6,757,575	14	559,667	72	7,317,242
軽自動車税	51	639,999	5	43,189	2	15,626	58	698,814	1	8,400	59	707,214
合 計	166	14,072,195	26	2,898,433	9	520,587	201	17,491,215	20	877,490	221	18,368,705

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、課税の便宜、その他の事情により徴収事務を国が代行して国税として徴収したものを、定められた基準によって地方に譲与する税である。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和2年度	297,778	297,778	297,778	0	0	100.00
令和元年度	280,586	280,586	280,586	0	0	100.00
前年度比較	17,192	17,192	17,192	0	0	0.00

収入済額 297,778 千円の主な内訳は、地方揮発油譲与税 66,212 千円、自動車重量譲与税 192,638 千円、森林環境譲与税 38,928 千円であり、予算現額及び調定額に対する割合は 100%となっている。また、前年度と比較すると 17,192 千円 (6.13%) の増加となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、県が徴収した県民税利子割収入から、法人税割申告の際に控除及び還付・充当された額を減額した利子割額に 99%を乗じた額の 5 分の 3 が、市町村の個人県民税額の割合により交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和２年度	2,902	2,902	2,902	0	0	100.00
令和元年度	2,619	2,619	2,619	0	0	100.00
前年度比較	283	283	283	0	0	0.00

収入済額 2,902 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 283 千円（10.81%）の増加となっている。

第４款 配当割交付金

配当割交付金は、株式等の配当所得に県が配当額に課税し、その徴収税額の 99%を乗じた額の 5 分の 3 が、市町村の個人県民税額の割合により交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和２年度	12,524	12,524	12,524	0	0	100.00
令和元年度	10,839	10,839	10,839	0	0	100.00
前年度比較	1,685	1,685	1,685	0	0	0.00

収入済額 12,524 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 1,685 千円（15.55%）の増加となっている。

第５款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県が株式等の譲渡による所得に課税し、その徴収税額の 99%を乗じた額の 5 分の 3 が、市町村の個人県民税額の割合により交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和２年度	12,243	12,243	12,243	0	0	100.00
令和元年度	7,261	7,261	7,261	0	0	100.00
前年度比較	4,982	4,982	4,982	0	0	0.00

収入済額 12,243 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 4,982 千円（68.61%）の増加となっている。

第 6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、令和 2 年度より新たに創設されている。清算後の県の法人事業税額の 3.4%相当額（令和 2 年度）が、各市町村の事業所統計従業者数（令和 2 年度は法人税割額）により按分し交付されたものである。

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 2 年度	43,422	43,422	43,422	0	0	100.00
令和元年度	—	—	—	—	—	—
前年度比較	—	—	—	—	—	—

収入済額 43,422 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、清算後の県の地方消費税額の 1/2 相当額が、各市町村の国勢調査人口及び事業所統計従業者数により按分し交付されたものである。

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 2 年度	1,069,047	1,069,047	1,069,047	0	0	100.00
令和元年度	882,543	882,543	882,543	0	0	100.00
前年度比較	186,504	186,504	186,504	0	0	0.00

収入済額 1,069,047 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 186,504 千円（21.13%）の増加となっている。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場設置に伴い市町村の財政需要が増加することに配慮し、県が収納した利用税額の 10 分の 7 に相当する額が、ゴルフ場の所在する市町村に交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和２年度	25,116	25,117	25,117	0	0	100.00
令和元年度	28,335	28,335	28,335	0	0	100.00
前年度比較	△ 3,219	△ 3,218	△ 3,218	0	0	0.00

収入済額 25,117 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 3,218 千円（11.36%）の減少となっている。

第 9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、平成 31 年度税制改正において創設され、県が収納した自動車税環境性能割の収入額に 95%を乗じた額の 100 分の 47 に相当する額を、市町村に対し、2 分の 1 の額を区域内に存する市町村道路の延長で、他の 2 分の 1 の額をその面積で按分して交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和２年度	18,257	18,257	18,257	0	0	100.00
令和元年度	8,191	8,191	8,191	0	0	100.00
前年度比較	10,066	10,066	10,066	0	0	0.00

収入済額 18,257 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 10,066 千円（122.89%）の増加となっている。

第 10 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成 11 年度の税制改正による恒久的減税に伴う地方税の減収額の一部を補填するため創設されたもので、各市町村の交付額は、減収補てん特例交付金である。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和２年度	43,509	43,509	43,509	0	0	100.00
令和元年度	79,977	79,977	79,977	0	0	100.00
前年度比較	△ 36,468	△ 36,468	△ 36,468	0	0	0.00

収入済額 43,509 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 36,468 千円（45.60%）の減少となっている。

第 11 款 地方交付税

地方交付税における普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額の差額に対し交付されるもので、特別交付税は普通交付税の補完的な機能をはたすものであり、基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映することのできなかった具体的な事情を考慮して交付されたものである。

(単位：千円・%)

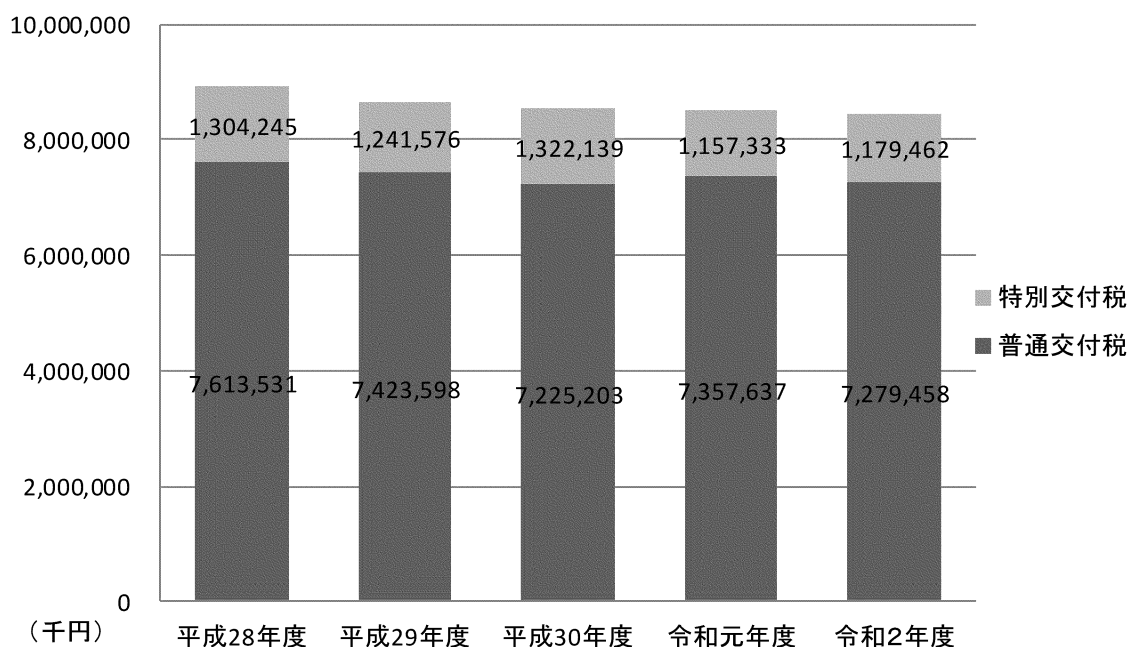
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 2 年度	8,458,920	8,458,920	8,458,920	0	0	100.00
令和元年度	8,514,970	8,514,970	8,514,970	0	0	100.00
前年度比較	△ 56,050	△ 56,050	△ 56,050	0	0	0.00

収入済額 8,458,920 千円の内訳及びその推移は次表のとおりである。内訳は、普通交付税 7,279,458 千円、特別交付税 1,179,462 千円であり、予算現額及び調定額に対し 100%となっている。また、前年度と比較して 56,050 千円(0.66%)の減少となっている。

地方交付税の推移

(単位：千円・%)

区分 年度	地 方 交 付 税			前年度対比	歳入総額に 占める割合
	普通交付税	特別交付税	総 額		
令和 2 年度	7,279,458	1,179,462	8,458,920	99.34	24.71
令和元年度	7,357,637	1,157,333	8,514,970	99.62	30.12
平成30年度	7,225,203	1,322,139	8,547,342	98.64	29.33
平成29年度	7,423,598	1,241,576	8,665,174	97.17	25.16
平成28年度	7,613,531	1,304,245	8,917,776	97.05	24.83



第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通事故の減少を目的として、地方公共団体が必要な道路交通安全施設（歩道、道路標識等）の設置及び管理に要する経費に充てるため交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和2年度	5,847	5,847	5,847	0	0	100.00
令和元年度	5,714	5,714	5,714	0	0	100.00
前年度比較	133	133	133	0	0	0.00

収入済額 5,847 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 133 千円 (2.33%) の増加となっている。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、事業に要する経費に充てるため、事業により利益を受ける者に受益の限度において賦課徴収するものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和2年度	203,186	201,551	192,588	3,535	5,428	95.55
令和元年度	302,478	277,545	267,281	0	10,264	96.30
前年度比較	△ 99,292	△ 75,994	△ 74,693	3,535	△ 4,836	△ 0.75

収入済額 192,588 千円の内訳は、分担金 4,465 千円、負担金 188,123 千円であり、予算現額の 94.78%、調定額の 95.55%となっており、前年度と比較して 74,693 千円（27.95%）の減少となっている。

分担金・負担金をさらに詳しく見ると次表のとおりである。

分担金

（単位：千円）

歳入科目 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
災害復旧費分担金	4,464	4,465	4,465	0	0

負担金

（単位：千円）

歳入科目 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務費負担金	44,938	44,937	44,937	0	0
民生費負担金	147,482	145,853	136,890	3,535	5,428
社会福祉費負担金	5,578	5,579	5,579	0	0
老人福祉費負担金	18,566	20,022	17,040	0	2,982
児童福祉費負担金	123,338	120,252	114,271	3,535	2,446
農林水産業費負担金	4,745	4,745	4,745	0	0
消防費負担金	106	107	107	0	0
教育費負担金	1,451	1,444	1,444	0	0
小学校費負担金	973	967	967	0	0
中学校費負担金	478	477	477	0	0
合 計	198,722	197,086	188,123	3,535	5,428

収入未済額 5,428 千円の内訳は、老人福祉費負担金 2,982 千円、児童福祉費負担金 2,446 千円となっており、前年度 10,264 千円と比較して 4,836 千円の減少となっている。

なお、不納欠損処分事由については、次表のとおりである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

項 目	区 分	地方自治法第236条	
		件数	金額
児童福祉施設費運営費負担金（公立分）滞納繰越分		7	2,337,500
児童福祉施設費運営費負担金（私立分）滞納繰越分		9	1,198,000
合 計		16	3,535,500

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和2年度	365,423	447,561	382,925	4,655	59,981	85.56
令和元年度	394,780	471,828	404,984	0	66,844	85.83
前年度比較	△ 29,357	△ 24,267	△ 22,059	4,655	△ 6,863	△ 0.27

収入済額 382,925 千円の内訳は、使用料 289,317 千円、手数料 93,608 千円となっており、前年度と比較して 22,059 千円（5.45%）の減少となっている。

また、予算現額の 104.79%、調定額の 85.56%となっている。

使用料及び手数料をさらに詳しく見ると次表のとおりである。

使用料

(単位：千円)

歳入科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料		4,393	4,700	4,700	0	0
民生使用料		519	552	552	0	0
農林水産業使用料		18,956	19,254	19,254	0	0
	農業使用料	18,872	18,890	18,890	0	0
	農地使用料	84	364	364	0	0
商工使用料		4,151	8,878	4,223	4,655	0
土木使用料		233,937	303,144	243,163	0	59,981
	道路橋りょう使用料	7,636	7,667	7,667	0	0
	都市計画使用料	564	481	481	0	0
	住宅使用料	225,737	294,996	235,015	0	59,981
教育使用料		14,787	17,425	17,425	0	0
	学校施設使用料	4,563	5,875	5,875	0	0
	社会教育使用料	2,586	2,412	2,412	0	0
	保健体育使用料	7,638	9,138	9,138	0	0
合 計		276,743	353,953	289,317	4,655	59,981

手数料

(単位：千円)

歳入科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務手数料		26,557	28,268	28,268	0	0
	徴税手数料	1,000	1,092	1,092	0	0
	戸籍住民基本台帳手数料	25,557	27,176	27,176	0	0
民生手数料		4	5	5	0	0
衛生手数料		61,997	65,199	65,199	0	0
	保健衛生手数料	989	1,141	1,141	0	0
	清掃手数料	61,008	64,058	64,058	0	0
農林水産業手数料		35	41	41	0	0
	農業手数料	32	37	37	0	0
	林業手数料	3	4	4	0	0
土木手数料		87	95	95	0	0
合 計		88,680	93,608	93,608	0	0

収入未済額は、前年度より 6,863 千円（10.27%）減少し、住宅使用料 59,981 千円のみとなっている。なお、住宅使用料の収入未済額は、前年度より 2,208 千円（3.55%）の減少となっている。

また、不納欠損処分事由については、次表のとおりである。

不納欠損処分事由

（単位：件・円）

項目	区分	根拠法令等	件 数	金 額
温泉供給施設使用料		菊池市債権管理条例第16条第1項	17	2,649,830
污水处理施設使用料		菊池市債権管理条例第16条第1項	34	1,747,860
污水处理施設使用料		地方自治法第236条第1項	5	256,850

第 15 款 国庫支出金

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和2年度	10,554,698	10,602,065	10,138,340	0	463,725	95.63
令和元年度	4,046,068	4,015,481	3,780,500	0	234,981	94.15
前年度比較	6,508,630	6,586,584	6,357,840	0	228,744	1.48

収入済額 10,138,340 千円は、予算現額の 96.06%、調定額の 95.63%となっており、前年度と比較して 6,357,840 千円（168.17%）の増加となっている。

国庫支出金を科目別に見ると、次表のとおりである。

国庫支出金科目別

(単位：円・％)

区分 歳入科目	令和２年度	令和元年度	平成30年度	比較増減 (２年度元年度)	前年度対比
民生費国庫負担金	3,317,290,487	3,112,221,762	2,939,436,755	205,068,725	106.59
教育費国庫負担金	8,906,000	0	38,762,000	8,906,000	皆増
災害復旧費国庫負担金	25,379,000	0	5,762,000	25,379,000	皆増
小計	3,351,575,487	3,112,221,762	2,983,960,755	239,353,725	107.69
総務費国庫補助金	5,724,881,652	26,056,050	47,231,710	5,698,825,602	21,971.41
総務費国庫補助金（繰越明許）	47,025,000	0	0	47,025,000	皆増
総務費国庫補助金（事故繰越）	0	46,004,500	0	△ 46,004,500	皆減
民生費国庫補助金	318,758,000	103,995,000	107,012,000	214,763,000	306.51
民生費国庫補助金（繰越明許）	0	0	42,036,000	0	－
衛生費国庫補助金	25,490,000	2,219,000	93,190,000	23,271,000	1,148.72
農林水産業費国庫補助金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	100.00
商工費国庫補助金	0	37,350,000	6,291,000	△ 37,350,000	皆減
商工費国庫補助金（繰越明許）	0	88,751,000	0	△ 88,751,000	皆減
土木費国庫補助金	175,359,000	166,809,000	529,164,000	8,550,000	105.13
土木費国庫補助金（繰越明許）	27,392,000	56,385,000	174,617,000	△ 28,993,000	48.58
土木費国庫補助金（通次繰越）	83,043,000	42,434,000	69,200,000	40,609,000	195.70
消防費国庫補助金	333,000	0	0	333,000	皆増
消防費国庫補助金（繰越明許）	0	1,305,000	0	△ 1,305,000	皆減
教育費国庫補助金	176,160,090	3,185,170	9,919,480	172,974,920	5,530.63
教育費国庫補助金（繰越明許）	66,685,000	0	48,654,000	66,685,000	皆増
災害復旧費国庫補助金	80,318,261	0	3,437,661	80,318,261	皆増
災害復旧費国庫補助金（繰越明許）	949,000	32,339,390	40,775,000	△ 31,390,390	2.93
災害復旧費国庫補助金（事故繰越）	0	0	21,358,000	0	－
小計	6,729,394,003	609,833,110	1,195,885,851	6,119,560,893	1,103.48
総務費委託金	437,217	6,923,831	383,000	△ 6,486,614	6.31
民生費委託金	14,974,679	10,279,525	11,077,658	4,695,154	145.67
土木費委託金	41,958,656	41,241,598	39,633,989	717,058	101.74
小計	57,370,552	58,444,954	51,094,647	△ 1,074,402	98.16
合計	10,138,340,042	3,780,499,826	4,230,941,253	6,357,840,216	268.17

総務費国庫補助金：事故繰越、商工費国庫補助金、商工費国庫補助金：繰越明許、消防費国庫補助金：繰越明許については、すべて皆減、土木費国庫補助金：

繰越明許 27,392 千円（48.58%）、災害復旧費国庫補助金：繰越明許 949 千円

（2.93%）、総務費委託費（6.31%）の他は、前年度と比較して増加している。特に増加金額の大きいものは、総務費国庫補助金、衛生費国庫補助金、教育費国庫補助金である。

また、収入未済額 463,725 千円の内訳は、教育費国庫負担金 15,383 千円、総務費国庫補助金 102,900 千円、土木費国庫補助金 132,138 千円、教育費国庫補助金 81,621 千円、災害復旧費国庫補助金 131,683 千円であり、令和 3 年度への繰越明許費、逡次繰越、事故繰越の未収入特定財源となっている。詳細は、公立学校施設整備費負担金、対策新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、社会資本整備総合交付金、住宅・建築物耐震改修等補助金、学校施設環境改善交付金、学校保健特別対策事業費補助金、農地等災害復旧補助金、林道災害復旧費補助金である。

第 16 款 県支出金

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 2 年度	3,712,067	3,687,795	3,191,908	0	495,887	86.55
令和元年度	3,795,434	3,785,871	3,072,531	0	713,340	81.16
前年度比較	△ 83,367	△ 98,076	119,377	0	△ 217,453	5.39

収入済額 3,191,908 千円は、予算現額の 85.99%、調定額の 86.55%となっており、前年度と比較して 119,377 千円（3.89%）の増加となっている。

さらに、県支出金を科目別に見てみると次表のとおりとなる。

衛生費県補助金 3,289 千円（対前年比 97.98%）、農林水産業費県補助金 651,679 千円（対前年比 90.69%）、商工費県補助金 0 円（対前年比皆減）、総務費委託金 88,554 千円（対前年比 63.70%）、民生費委託金 423 千円（対前年比 41.09%）の他は、前年度と比較して増加している。特に増加金額の大きいものは、民生費県負担金、民生費県補助金である。

また、収入未済額は、農林水産業費県補助金 495,887 千円のみであり、令和 3 年度への繰越明許費の未収入特定財源となっている。詳細は、畜産競争力強化対策緊急整備事業補助金、団体営農業農村整備事業補助金、地籍調査費補助金、単県治山事業（市町村営）補助金である。

県支出金科目別

(単位：円・％)

区分 歳入科目	令和２年度	令和元年度	平成30年度	比較増減 (２年度元年度)	前年度対比
民生費県負担金	1,379,813,405	1,306,054,520	1,276,294,995	73,758,885	105.65
民生費県負担金（繰越明許）	0	0	11,200,500	0	-
民生費県負担金（事故繰越）	0	0	6,670,720	0	-
小 計	1,379,813,405	1,306,054,520	1,294,166,215	73,758,885	105.65
総務費県補助金	16,384,112	11,429,000	20,495,650	4,955,112	143.36
民生費県補助金	226,758,977	207,710,586	210,234,795	19,048,391	109.17
民生費県補助金（繰越明許）	51,575,000	0	133,400,000	51,575,000	皆増
衛生費県補助金	3,288,552	3,356,327	92,651,500	△ 67,775	97.98
農林水産業費県補助金	651,679,406	718,573,581	686,573,616	△ 66,894,175	90.69
農林水産業費県補助金 （繰越明許）	635,597,000	597,853,000	355,071,000	37,744,000	106.31
農林水産業費県補助金 （事故繰越）	0	0	641,308,500	0	-
商工費県補助金	0	3,536,000	0	△ 3,536,000	皆減
商工費県補助金（繰越明許）	24,601,000	0	5,655,000	24,601,000	皆増
土木費県補助金	5,290,000	3,236,000	3,000,000	2,054,000	163.47
教育費県補助金	5,754,800	2,707,000	3,198,258	3,047,800	212.59
災害復旧費県補助金	73,037,000	67,376,000	114,254,000	5,661,000	108.40
小 計	1,693,965,847	1,615,777,494	2,265,842,319	78,188,353	104.84
総務費委託金	88,554,051	139,023,391	83,044,483	△ 50,469,340	63.70
民生費委託金	423,182	1,030,011	615,165	△ 606,829	41.09
衛生費委託金	205,290	195,500	204,310	9,790	105.01
農林水産業費委託金	2,142,804	1,728,096	679,714	414,708	124.00
商工費委託金	84,700	83,385	83,200	1,315	101.58
土木費委託金	3,949,700	3,569,030	3,568,440	380,670	110.67
教育費委託金	22,768,750	5,069,201	6,120,000	17,699,549	449.16
小 計	118,128,477	150,698,614	94,315,312	△ 32,570,137	78.39
合 計	3,191,907,729	3,072,530,628	3,654,323,846	119,377,101	103.89

第 17 款 財産収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和2年度	151,135	153,312	153,312	0	0	100.00
令和元年度	90,752	106,576	106,576	0	0	100.00
前年度比較	60,383	46,736	46,736	0	0	0.00

収入済額 153,312 千円は、予算現額の 101.44%、調定額の 100%となっており、前年度と比較して 46,736 千円（43.85%）の増加となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入 28,195 千円、財産売払収入 125,117 千円で、苗畑事業所跡地売却などである。

第 18 款 寄附金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和2年度	137,445	137,945	137,945	0	0	100.00
令和元年度	132,800	134,614	134,614	0	0	100.00
前年度比較	4,645	3,331	3,331	0	0	0.00

収入済額 137,945 千円は、予算現額の 100.36%、調定額の 100%となっており、前年度と比較して 3,331 千円（2.47%）の増加となっている。

収入済額の内訳は、一般寄附金 3,320 千円、がんばるふるさと菊池応援寄附金 122,764 千円、新型コロナウイルス対策関係寄附金 261 千円、西部の森きくち寄附金 1,400 千円、教育費寄附金 100 千円、図書館寄附金 10,000 千円、熊本地震寄附金 100 千円である。

第 19 款 繰入金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和2年度	1,793,209	1,190,021	1,190,021	0	0	100.00
令和元年度	2,032,111	1,565,405	1,565,405	0	0	100.00
前年度比較	△ 238,902	△ 375,384	△ 375,384	0	0	0.00

収入済額 1,190,021 千円は、予算現額の 66.36%、調定額の 100%となっており、前年度と比較して 375,384 千円（23.98%）の減少となっている。

第 20 款 繰越金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和2年度	196,017	196,019	196,019	0	0	100.00
令和元年度	204,603	204,603	204,603	0	0	100.00
前年度比較	△ 8,586	△ 8,584	△ 8,584	0	0	0.00

収入済額 196,019 千円は、前年度と比較して 8,584 千円（4.20%）の減少となっている。

第 21 款 諸収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和2年度	647,148	749,072	682,070	2,946	64,056	91.06
令和元年度	393,012	483,502	418,673	2,287	62,542	86.59
前年度比較	254,136	265,570	263,397	659	1,514	4.47

収入済額 682,070 千円は、予算現額の 105.40%、調定額の 91.06%となっており、前年度と比較して 263,397 千円（62.91%）の増加となっている。

諸収入の主なものは、延滞金加算金及び過料 6,826 千円、貸付金元利収入 71,703 千円、雑入 594,916 千円となっている。

また、不納欠損処分事由については次表のとおりである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

項目	区分	根拠法令等	件数	金額
災害援護資金貸付金		改正前民法第167条第1項 (R2. 4. 1改正民法施行)	3	2,473,280
各種手当返還金		地方自治法第236条	1	472,720

第 22 款 市 債

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 2 年度	3,416,100	2,459,000	2,459,000	0	0	100.00
令和元年度	3,451,800	2,748,700	2,748,700	0	0	100.00
前年度比較	△ 35,700	△ 289,700	△ 289,700	0	0	0.00

収入済額 2,459,000 千円は、前年度と比較して 289,700 千円（10.54%）の減少となっている。

予算現額の 71.98%、調定額の 100%となっており、市債の内訳は、合併特例事業債 235,800 千円、臨時財政対策債が 589,500 千円、減収補填債 186,500 千円、公共施設等適正管理推進事業債 313,300 千円、公共事業等債 260,200 千円、地方道路等整備事業債 232,400 千円、一般補助施設整備等事業債 51,100 千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 69,600 千円、辺地対策事業債 113,400 千円、一般事業債河川等事業 1,100 千円、緊急自然災害防止対策事業債 15,100 千円、公営住宅建設事業債 81,000 千円、緊急防災・減災事業債 59,000 千円、学校教育施設等整備事業債 157,200 千円、一般事業債 24,900 千円、災害復旧事業債 68,900 千円となっている。

(3) 歳出の状況

令和 2 年度の歳出決算額は、次表のとおりである。

【 総 括 】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	36,557,572	33,947,369	1,874,095	736,108	92.86
令和元年度	30,326,263	28,045,393	1,795,765	485,105	92.48
前年度比較	6,231,309	5,901,976	78,330	251,003	0.38

予算現額に対する支出済額の割合は 92.86%（前年度 92.48%）で、前年度の支出済額と比較すると 5,901,876 千円（21.04%）の増加となっている。

歳出決算額を款別に見ると次表のとおりである。

歳出款別年度比較

(単位：円・％)

区 分 款 別	令和２年度		令和元年度		対前年度	
	歳出決算額	構成比率	歳出決算額	構成比率	歳出決算額	前年度対比
1 議 会 費	191,445,183	0.56	201,777,493	0.72	△ 10,332,310	94.88
2 総 務 費	7,928,115,807	23.35	2,990,978,082	10.66	4,937,137,725	265.07
3 民 生 費	9,978,231,593	29.39	9,700,403,624	34.59	277,827,969	102.86
4 衛 生 費	2,127,384,786	6.27	2,027,315,414	7.23	100,069,372	104.94
5 農林水産業費	2,787,272,805	8.21	2,959,747,922	10.55	△ 172,475,117	94.17
6 商 工 費	913,215,970	2.69	879,870,937	3.14	33,345,033	103.79
7 土 木 費	2,327,648,744	6.86	2,379,854,090	8.49	△ 52,205,346	97.81
8 消 防 費	922,528,228	2.72	828,907,942	2.96	93,620,286	111.29
9 教 育 費	2,924,899,113	8.62	2,233,651,971	7.96	691,247,142	130.95
10 災害復旧費	334,084,203	0.98	161,742,736	0.58	172,341,467	206.55
11 公 債 費	3,512,543,437	10.35	3,625,963,341	12.93	△ 113,419,904	96.87
12 諸 支 出 金	—	—	55,178,889	0.19	△ 55,178,889	皆減
13 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	33,947,369,869	100.00	28,045,392,441	100.00	5,901,977,428	121.04

前年度と比較すると、総務費が 4,937,138 千円、教育費が 691,247 千円の大幅な増加となっている。増加の主な要因は、特別定額給付金事業、学校 ICT 教育推進事業等によるものである。

翌年度繰越額（繰越明許費、継続費通次繰越及び事故繰越）は 1,874,095 千円で、前年度と比較すると 78,330 千円の増加となっている。

繰越明許費内訳表

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額
		繰越額	構成比	繰越額	構成比	
総 務 費		5,960	0.40	2,842	0.18	3,118
徴 税 費		5,960	0.40	2,842	0.18	3,118
民 生 費		—	—	69,764	4.53	△ 69,764
社 会 福 祉 費		—	—	17,815	1.16	△ 17,815
高 齢 者 福 祉 費		—	—	51,949	3.37	△ 51,949
農 林 水 産 業 費		530,265	35.70	794,548	51.57	△ 264,283
農 業 費		527,065	35.48	794,548	51.57	△ 267,483
林 業 費		3,200	—	—	—	3,200
商 工 費		—	—	51,082	3.32	△ 51,082
土 木 費		415,318	27.96	301,778	19.59	113,540
道 路 橋 り よ う 費		334,918	22.55	205,094	13.31	129,824
河 川 費		77,400	5.21	39,935	2.59	37,465
都 市 計 画 費		3,000	0.20	56,749	3.68	△ 53,749
消 防 費		126,059	8.49	—	—	126,059
消 防 費		126,059	8.49	—	—	126,059
教 育 費		186,918	12.58	298,000	19.34	△ 111,082
小 学 校 費		54,564	3.67	207,000	13.44	△ 152,436
中 学 校 費		72,059	4.85	91,000	5.91	△ 18,941
保 健 体 育 費		28,624	1.93	—	—	28,624
学 校 給 食 費		31,671	2.13	—	—	31,671
災 害 復 旧 費		220,921	14.87	22,625	1.47	198,296
農 林 水 産 災 害 復 旧 費		219,251	14.76	15,000	0.97	204,251
総 務 災 害 復 旧 費		—	—	7,625	0.49	△ 7,625
そ の 他 災 害 復 旧 費		1,670	0.11	0	0.00	1,670
合 計		1,485,441	100.00	1,540,639	100.00	△ 55,198

継続費通次繰越内訳表

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額
		繰越額	構成比	繰越額	構成比	
総 務 費		21,607	5.62	62,030	24.99	△ 40,423
衛 生 費		18,207	4.73	19,905	8.02	△ 1,698
土 木 費		—	—	158,827	63.98	△ 158,827
教 育 費		344,817	89.65	7,500	3.02	337,317
合 計		384,631	100.00	248,262	100.00	136,369

事故繰越内訳表

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	
総 務 費	—	—	3,740	54.49	△ 3,740
土 木 費	4,023	100.00	—	—	4,023
消 防 費	—	—	3,124	45.51	△ 3,124
合 計	4,023	100.00	6,864	100.00	△ 2,841

繰越明許費を前年度と比較すると、総務費で 3,118 千円、土木費 113,540 千円、消防費 126,059 千円、災害復旧費 198,296 千円増加した以外は、すべて減少となっている。継続費通次繰越は、七城支所庁舎整備事業、新型コロナウイルス感染症対策事業（新型コロナウイルスワクチン接種委託）、中学校長寿命化改良事業（泗水中学校）、中学校営繕工事（菊池北中学校プールろ過機更新工事）で、年度内に支出を終了できなかった経費について、継続費であるため翌年度に繰り越すものである。また、事故繰越は、小野崎森北線改良事業で、工事地に根抵当権が設定されていたことにより所有権移転登記が遅れ、年度内完了ができなかったため繰り越すものである。

さらに、歳出決算額における不用額は 736,108 千円であり、予算現額に対する割合は 2.01%となる。これを前年度 485,105 千円と比較すると 251,003 千円（51.74%）の増加となっている。資料第 7 表により款別に不用額の多いものから見ると、民生費 198,226 千円、教育費 176,958 千円、総務費 118,881 千円となる。

各款ごとの予算執行状況については、次のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	195,959	191,445	0	4,514	97.70
令和元年度	203,823	201,778	0	2,045	99.00
前年度比較	△ 7,864	△ 10,333	0	2,469	△ 1.30

議会費の歳出決算額は、191,445 千円で、前年度（201,778 千円）に比べ 10,333 千円（5.12%）の減少となっている。

資料第 10 表の 1 のとおり、性質別に分類すると、人件費 180,107 千円、物件費 11,338 千円となる。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	8,074,564	7,928,116	27,567	118,881	98.19
令和元年度	3,155,521	2,990,978	68,612	95,931	94.79
前年度比較	4,919,043	4,937,138	△ 41,045	22,950	3.40

総務費の歳出決算額は 7,928,116 千円で、前年度 (2,990,978 千円) に比べ 4,937,137 千円 (165.07%) の増加となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費 1,775,879 千円、物件費 6,083,607 千円、その他の経費 68,630 千円となる。

なお、翌年度繰越額 27,567 千円は、繰越明許費として新型コロナウイルス感染症対策事業（市税・公金等のキャッシュレス納付推進事業）、継続費通次繰越として七城支所庁舎整備事業である。繰越財源は、国庫支出金 4,808 千円、合併特例事業債 20,500 千円、一般財源 2,259 千円で措置されている。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	10,176,458	9,978,231	0	198,227	98.05
令和元年度	9,909,526	9,700,404	69,764	139,358	97.89
前年度比較	266,932	277,827	△ 69,764	58,869	0.16

民生費の歳出決算額は 9,978,231 千円で、前年度 (9,700,404 千円) に比べ 277,827 千円 (2.86%) の増加となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費 606,706 千円、物件費 7,830,787 千円、その他の経費 1,540,738 千円となる。

扶助費の支出総額は 4,228,384 千円で、民生費の 42.38%となり、前年度の 40.96%と比較すると 1.42 ポイント増加している。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,231,455	2,127,385	18,207	85,863	95.34
令和元年度	2,089,390	2,027,315	19,905	42,170	97.03
前年度比較	142,065	100,070	△ 1,698	43,693	△ 1.69

衛生費の歳出決算額は 2,127,385 千円で、前年度 (2,027,315 千円) に比べ 100,070 千円 (4.94%) の増加となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費 260,344 千円、物件費 1,784,066 千円、その他の経費 82,975 千円となる。

なお、翌年度繰越額 18,207 千円は、継続費通次繰越として新型コロナウイルス感染症対策事業(新型コロナウイルスワクチン接種委託)である。繰越財源は、一般財源 18,207 千円で措置されている。

第5款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,337,603	2,787,273	530,265	20,065	83.51
令和元年度	3,811,161	2,959,748	794,548	56,865	77.66
前年度比較	△ 473,558	△ 172,475	△ 264,283	△ 36,800	5.85

農林水産業費の歳出決算額は 2,787,273 千円で、前年度 (2,959,748 千円) に比べ 172,475 千円 (5.83%) の減少となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費 377,413 千円、物件費 2,115,090 千円、その他の経費 294,770 千円となる。

また、翌年度繰越額 530,265 千円は、繰越明許費として畜産競争力強化対策緊急整備事業、宝永隧道内水対策事業、農業用水路等長寿命化・防災減災事業、地籍調査補助事業、単県治山事業(市町村営)である。繰越財源は、県支出金 495,887 千円、緊急自然災害防止対策事業債 24,900 千円、一般補助施設整備等事業債 2,400 千円、一般事業債 1,900 千円、一般財源 5,178 千円で措置されている。

第6款 商工費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	921,926	913,216	0	8,710	99.06
令和元年度	938,307	879,871	51,082	7,354	93.77
前年度比較	△ 16,381	33,345	△ 51,082	1,356	5.29

商工費の歳出決算額は913,216千円で、前年度(879,871千円)に比べ33,345千円(3.79%)の増加となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費93,667千円、物件費711,607千円、その他の経費107,942千円となる。

第7款 土木費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,812,568	2,327,649	419,341	65,578	82.76
令和元年度	2,877,428	2,379,854	460,605	36,969	82.71
前年度比較	△ 64,860	△ 52,205	△ 41,264	28,609	0.05

土木費の歳出決算額は2,327,649千円で、前年度(2,379,854千円)に比べ52,205千円(2.19%)の減少となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費242,379千円、物件費1,648,721千円、その他の経費436,549千円となる。

また、翌年度繰越額419,341千円は、繰越明許費として道路改良事業、道路維持整備事業、松尾川整備事業、河川整備事業、戸建住宅耐震事業、事故繰越として小野崎森北線改良事業であり、工事地に根抵当権が設定されていたことにより所有権移転登記が遅れ、年度内完了ができなかった等によるものである。

繰越財源は、国庫支出金132,138千円、防災・被災・国土強靱化緊急対策事業債55,200千円、公共事業等債55,500千円、地方道路等整備事業債130,000千円、緊急浚渫推進事業債13,100千円、一般財源33,403千円で措置されている。

第8款 消防費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,052,093	922,528	126,059	3,506	87.69
令和元年度	842,174	828,908	3,124	10,142	98.42
前年度比較	209,919	93,620	122,935	△ 6,636	△ 10.73

消防費の歳出決算額は922,528千円で、前年度(828,908千円)に比べ93,620千円(11.29%)の増加となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費55,235千円、物件費867,293千円となる。

また、翌年度繰越額126,059千円は、繰越明許費として消防施設整備事業、新型コロナウイルス感染症対策事業(防災倉庫整備事業)である。

繰越財源は、国庫支出金95,703千円、辺地対策事業債7,000千円、一般財源23,356千円で措置されている。

第9款 教育費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,633,593	2,924,899	531,735	176,959	80.50
令和元年度	2,599,881	2,233,652	305,500	60,729	85.91
前年度比較	1,033,712	691,247	226,235	116,230	△ 5.41

教育費の歳出決算額は2,924,899千円で、前年度(2,233,652千円)に比べ691,247千円(30.95%)の増加となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費895,207千円、物件費1,962,444千円、その他の経費67,248千円となる。

また、翌年度繰越額531,735千円は、繰越明許費として小学校営繕工事、新型コロナウイルス感染症対策事業(学校教育継続支援事業・小学校分)、中学校営繕工事、新型コロナウイルス感染症対策事業(学校教育継続支援事業・中学校分)、総合体育館空調改修事業、泗水学校給食センター空調改修事業、継続費通次繰越として、中学校長寿命化改良事業(泗水中学校)、中学校営繕工事(菊池北中学校プールろ過機更新工事)である。繰越財源は、国庫支出金97,004千円、防災・被災・国土強靱化緊急対策事業債88,100千円、学校教育施設等整備事業債174,800千円、公共施設等適正管理推進事業債76,900千円、一般財源94,931千円となる。

第 10 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	598,914	334,084	220,921	43,909	55.78
令和元年度	202,702	161,743	22,625	18,334	79.79
前年度比較	396,212	172,341	198,296	25,575	△ 24.01

災害復旧費の歳出決算額は、334,084 千円となり、前年度（161,743 千円）に比べ 172,341 千円（106.55%）の増加となっている。

資料第 10 表の 1 のとおり、性質別では、人件費 3,362 千円、物件費 330,722 千円となる。

また、翌年度繰越額 220,921 千円は、繰越明許費として農林水産施設災害対策事業、被災宅地復旧支援事業である。

繰越財源は、国庫支出金 131,683 千円、災害復旧事業債 8,000 千円、一般財源 81,238 千円で措置されている。

第 11 款 公債費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	3,513,000	3,512,543	0	457	99.99
令和元年度	3,629,191	3,625,963	0	3,228	99.91
前年度比較	△ 116,191	△ 113,420	0	△ 2,771	0.08

公債費の歳出決算額は 3,512,543 千円で、前年度（3,625,963 千円）に比べ 113,420 千円（3.13%）の減少となっている。

資料第 8 表のとおり、歳出構成比率は 10.35%であり、前年度の 12.93%と比較すれば 2.58 ポイント低下している。

第 13 款 予備費

(単位：千円・%)

区分 年度	当初予算	補正予算	充用額	予算現額	充用率
令和 2 年度	20,000	0	10,561	9,439	52.81
令和元年度	28,896	0	17,036	11,860	58.96
前年度比較	△ 8,896	0	△ 6,475	△ 2,421	△ 6.15

予備費充用額は 10,561 千円であり、前年度（17,036 千円）と比較すると、6,475 千円の減少となっている。

充用の内訳は、次表のとおりである。主に緊急的に必要な施設・設備の修繕や工事、令和 2 年 7 月豪雨災害支援に伴う人件費などである。

予備費充用内訳表

(単位：千円)

款	目	充用額		
		令和 2 年度	令和元年度	対前年度
総務費	一般管理費	2,091	440	1,651
	財産管理費	—	3,740	△ 3,740
	安全対策費	—	48	△ 48
	戸籍住民基本台帳費	—	663	△ 663
民生費	生活保護総務費	103	—	103
	災害救助費	440	100	340
農林水産業費	農地費	2,250	1,890	360
商工費	観光費	2,519	5,599	△ 3,080
土木費	道路橋りょう維持費	48	1,207	△ 1,159
消防費	災害対策費	885	—	885
教育費	学校管理費	—	1,887	△ 1,887
	体育施設費	1,603	758	845
	学校給食費	—	71	△ 71
災害復旧費	都市計画施設災害復旧費	622	—	622
	農林水産災害復旧費	—	633	△ 633
合 計		10,561	17,036	△ 6,475

(4) 将来における財政負担

ア 市債現在高

一般会計における市債発行額は 2,459,000 千円であり、前年度 2,748,700 千円と比較すると 289,700 千円の減少となっている。また歳入総額に占める割合は 7.18%で、前年度と比較すると 2.54 ポイント低下している。

市債の発行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	市債発行額	歳入総額	歳入総額に占める割合	平成28年度対比	
				市債	歳入総額
令和2年度	2,459,000,000	34,226,474,391	7.18	34.46	95.31
令和元年度	2,748,700,000	28,271,411,236	9.72	38.52	78.72
平成30年度	2,707,700,000	29,138,537,473	9.29	37.95	81.14
平成29年度	4,241,200,000	34,442,966,208	12.32	59.44	95.91
平成28年度	7,135,300,000	35,912,427,613	19.87	100.00	100.00

本年度の元利償還額は 3,512,499 千円であり、このうち一般財源充当額は 3,417,816 千円である。元利償還額を前年度と比較すると 113,368 千円の減少となっている。

なお、年度末市債現在高は 33,446,235 千円となり、前年度末と比較すると 895,777 千円(2.61%)減少している。

市債の償還状況

(単位：千円)

区 分		元利償還額			対前年度増減額	令和2年度末現在高
		令和2年度	令和元年度	平成30年度		
市債償還	総 額	3,512,499	3,625,867	3,228,724	△ 113,368	33,446,235
	一般財源充当額	3,417,816	3,525,878	3,122,480	△ 108,062	

市債の残高の内訳を見ると次表のとおりである。

本年度末の市債残高の状況は、前年度末と比較して、普通債が 817,004 千円(3.54%)、災害復旧債が 36,849 千円(7.53%)、その他が 41,924 千円(0.39%)減少となっている。なお、地方交付税の不足分を補うため、臨時財政対策債が 589,500 千円発行されている。

市 債 残 高

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和２年度 発 行 高	令和２年度 償 還 額	令和２年度末 現 在 高	前年度 対 比
１．普 通 債	23,061,030	1,500,700	2,317,703	22,244,027	96.46
１）総 務	5,138,884	207,800	438,867	4,907,817	95.50
２）民 生	409,341	0	60,519	348,822	85.22
３）衛 生	2,689,292	17,100	129,421	2,576,971	95.82
４）農林水産	996,246	105,000	78,613	1,022,633	102.65
５）商工観光	118,571	0	22,696	95,875	80.86
６）土 木	8,250,025	764,100	942,810	8,071,315	97.83
７）消 防	659,946	59,000	105,476	613,470	92.96
８）教 育	4,798,725	347,700	539,301	4,607,124	96.01
２．災害復旧債	489,065	68,900	105,749	452,216	92.47
１）農地農業用施設災害復旧	39,900	24,300	4,936	59,264	148.53
２）公共土木施設災害復旧	222,781	37,900	39,901	220,780	99.10
３）教育施設災害復旧	202,437	6,700	52,930	156,207	77.16
４）衛生施設災害復旧	194	0	65	129	66.49
５）総務施設災害復旧	9,852	0	3,284	6,568	66.67
６）民生施設災害復旧	4,278	0	1,426	2,852	66.67
７）商工施設災害復旧	9,623	0	3,207	6,416	66.67
３．その他	10,791,917	889,400	931,325	10,749,992	99.61
１）減収補てん債	0	186,500	0	186,500	皆増
２）減税補てん債	90,357	0	22,763	67,594	74.81
３）臨時財政対策債	9,630,259	589,500	792,839	9,426,920	97.89
４）辺地対策事業債	1,070,605	113,400	115,027	1,068,978	99.85
５）そ の 他	696	0	696	0	皆減
合 計	34,342,012	2,459,000	3,354,777	33,446,235	97.39

市民一人当たりの市債現在高の推移を見ると次表のとおりである。
本年度は700,959円で、前年度より10,436円減少となっている。

市民一人当たりの市債現在高の推移

(単位：円)

年 度	令和２年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一人当たりの 市債現在高	700,959	711,398	718,239	718,949	684,704

イ 債務負担行為

債務負担行為に基づき令和３年度以降において支出すべき予定額は
6,979,091 千円で、前年度予定額より 4,248,392 千円の減少となっている。

目的別にみると【その他（償還金、利子補給、委託料、リース料）】が 1,944,499
千円、【実質的なもの（菊池広域連合・菊池環境保全組合等に対するもの）】が
5,034,592 千円となる。

(単位：千円)

区分 年度	物件等購入	保証・補償 に係るもの	そ の 他	実 質 的 な も の	合 計
令和２年度	0	0	1,944,499	5,034,592	6,979,091
令和元年度	0	0	1,524,159	9,703,324	11,227,483
平成30年度	0	0	1,322,412	8,503,203	9,825,615
平成29年度	0	360,236	1,246,253	6,970,724	8,577,213
平成28年度	0	541,329	2,346,668	1,261,845	4,149,842

ウ 将来にわたる財政負担

本年度末市債現在高に債務負担行為による翌年度以降支出予定額を加えた額
は、40,425,326 千円となり、前年度より 5,144,169 千円の減少となっている。

3 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

【 総 括 】

(単位：千円)

年度 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和2年度	13,557,221	13,516,753	13,444,633	72,120
令和元年度	17,035,989	16,981,857	16,665,288	316,569
前年度比較	△ 3,478,768	△ 3,465,104	△ 3,220,655	△ 244,449

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに、それぞれの欄の千円未満の端数を調整している。

特別会計の執行状況は、歳入総額 13,516,753 千円、歳出総額 13,444,633 千円で、予算総額に対する割合は、歳入が 99.70%、歳出 99.17%となっている。

さらに、本年度の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出差引額 72,120 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 2,985 千円を差し引いたものが実質収支 69,135 千円となり、黒字となっている。本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、197,140 千円の赤字となっている。

なお、特別会計に含まれていた公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、地域生活排水事業、農業集落排水事業が、令和2年度から公営企業会計に移行したことから、単年度収支については、当該4事業会計分を差し引き算出している。

また、特別養護老人ホームつまごめ荘は、令和2年4月1日付けで民間譲渡されているが、サービス収入関係等及び償還金関係等を執行している。

(単位：千円)

区 分	決算額		歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	歳入	歳出				
国民健康保険事業	6,632,385	6,625,111	7,274	951	6,323	△ 203,603
後期高齢者医療事業	636,825	635,647	1,178	1,017	161	△ 41
介護保険事業	5,870,338	5,806,670	63,668	1,017	62,651	6,504
特別養護 老人ホーム	377,205	377,205	0	0	0	0
合 計	13,516,753	13,444,633	72,120	2,985	69,135	△ 197,140

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに、それぞれの欄の千円未満の端数を調整している。

(1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質 収支額	単年度収支
令和2年度	6,632,385	6,625,111	7,274	951	6,323	209,926	△ 203,603
令和元年度	6,906,750	6,696,824	209,926	0	209,926	126,291	83,635
平成30年度	6,944,256	6,817,965	126,291	0	126,291	68,394	57,897
平成29年度	7,846,634	7,778,240	68,394	0	68,394	120,858	△ 52,464
平成28年度	7,956,823	7,835,965	120,858	0	120,858	0	120,858

歳入決算額 6,632,385 千円、歳出決算額 6,625,111 千円、歳入歳出差引額 7,274 千円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 951 千円を差し引いた 6,323 千円が実質収支となり、この実質収支額から前年度実質収支額 209,926 千円を差し引いた単年度収支は 203,603 千円の赤字となっている。

ア 歳 入

本会計の歳入決算額は 6,632,385 千円であり、調定額に対する収入率は 94.13%となる。

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和2年度	6,667,430	7,046,162	6,632,385	37,350	376,427	94.13
令和元年度	6,796,578	7,386,497	6,906,750	51,458	428,289	93.51
前年度比較	△ 129,148	△ 340,335	△ 274,365	△ 14,108	△ 51,862	0.62

歳入における調定額 7,046,162 千円は、前年度と比較して 340,335 千円の減少、収入済額 6,632,385 千円は、前年度と比較して 274,365 千円の減少となっている。不納欠損額 37,350 千円は、前年度より 14,108 千円減少し、収入未済額 376,427 千円は、前年度より 51,862 千円減少している。

なお、歳入内訳を見てみると、次表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計歳入内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
				対予算額	対調定額	予算現額	収入済額
国民健康 保 険 税	1,191,920,000	1,623,889,778	1,210,607,211	101.57	74.55	17.88	18.25
使用料及 び手数料	501,000	580,636	580,636	115.90	100.00	0.01	0.01
国庫支出金	10,190,000	10,189,000	10,189,000	99.99	100.00	0.15	0.15
県 支 出 金	4,667,025,000	4,667,025,074	4,667,025,074	100.00	100.00	70.00	70.37
財 産 収 入	83,000	82,286	82,286	99.14	100.00	0.00	0.00
繰 入 金	549,277,000	495,401,656	495,401,656	90.19	100.00	8.24	7.47
繰 越 金	209,926,000	209,926,225	209,926,225	100.00	100.00	3.15	3.17
諸 収 入	38,508,000	39,067,890	38,573,181	100.17	98.73	0.58	0.58
歳 入 合 計	6,667,430,000	7,046,162,545	6,632,385,269	99.47	94.13	100.00	100.00

歳入の主なものは、県支出金 4,667,025 千円（構成比率 70.37%）、国民健康保険税 1,210,607 千円（構成比率 18.25%）であり、全体の 88.62%を占めている。

不納欠損は、処分件数 144 件、処分額 37,350 千円であり、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び同条第 5 項並びに同法第 18 条第 1 項によるものである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

区分 項目	地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止処分によるもの)								その他 (地方税法第15条の7第5 項・同法第18条第1項)		合 計	
	財産なし		生活窮迫		所在不明		小 計					
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
国民健康 保険税	112	28,666,371	19	6,843,448	4	976,159	135	36,485,978	9	863,894	144	37,349,872

保険税の収納状況を区分ごとに見ると、一般被保険者の収納率は、前年度と比較すると各区分共に上昇し、退職被保険者等の収納率は、各区分共に低下している。

国民健康保険税収納状況

【一般被保険者】

(単位：円・％)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					令和２年度	令和元年度
現年課税分	841,770,700	803,377,281	0	38,393,419	95.44	94.75
滞納繰越分	290,404,708	48,047,911	26,010,448	216,346,349	16.55	14.92
介護納付金 現年課税分	102,581,600	96,242,192	0	6,339,408	93.82	92.88
介護納付金 滞納繰越分	47,259,244	7,503,877	3,480,216	36,275,151	15.88	14.89
後期高齢者支援 金分現年課税分	252,888,800	241,100,875	0	11,787,925	95.34	94.74
後期高齢者支援 金分滞納繰越分	78,917,416	13,361,624	5,946,878	59,608,914	16.93	15.37
合 計	1,613,822,468	1,209,633,760	35,437,542	368,751,166	74.95	72.58

【退職被保険者等】

(単位：円・％)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					令和２年度	令和元年度
現年課税分	0	0	0	0	—	97.46
滞納繰越分	6,716,833	708,774	1,196,236	4,811,823	10.55	18.19
介護納付金 現年課税分	0	0	0	0	—	97.03
介護納付金 滞納繰越分	1,692,745	134,618	354,246	1,203,881	7.95	18.13
後期高齢者支援 金分現年課税分	0	0	0	0	—	97.59
後期高齢者支援 金分滞納繰越分	1,657,732	130,059	361,848	1,165,825	7.85	19.38
合 計	10,067,310	973,451	1,912,330	7,181,529	9.67	22.09

イ 歳 出

歳出決算額 6,625,111 千円の予算現額に対する執行率は、99.37%である。これを前年度と比較すると 71,713 千円の減少となっている。不用額は、41,368 千円となり、これを前年度と比較すると、58,386 千円の減少となっている。

なお、翌年度繰越額 951 千円は、繰越明許費として新型コロナウイルス感染症対策事業（市税・公金等のキャッシュレス納付推進事業）である。

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	6,667,430	6,625,111	951	41,368	99.37
令和元年度	6,796,578	6,696,824	0	99,754	98.53
前年度比較	△ 129,148	△ 71,713	951	△ 58,386	0.84

歳出の主なものは、次表のとおりで、保険給付費が 4,569,177 千円（構成比率 68.97%）、国民健康保険事業費納付金が 1,858,690 千円（構成比率 28.06%）となっている。

国民健康保険事業特別会計歳出内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する割合	構成比		翌年度繰越額
				予算現額	支出済額	
総務費	33,222,000	31,220,301	93.97	0.50	0.47	951,000
保険給付費	4,577,164,000	4,569,177,136	99.83	68.65	68.97	0
国民健康保険 事業費納付金	1,858,692,000	1,858,690,199	100.00	27.88	28.06	0
共同事業 拠出金	1,000	930	93.00	0.00	0.00	0
保険事業費	53,987,000	51,482,318	95.36	0.81	0.78	0
基金積立金	106,735,000	106,734,286	100.00	1.60	1.61	0
公債費	55,000	263	0.48	0.00	0.00	0
諸支出金	7,808,000	7,805,242	99.96	0.12	0.11	0
予備費	29,766,000	0	0.00	0.45	—	0
歳出合計	6,667,430,000	6,625,110,675	99.37	100.00	100.00	951,000

(単位：千円)

国民健康保険事業特別会計（繰越明許費）		
款	説明	金額
総務費	新型コロナウイルス感染症対策事業（市税・公金等のキャッシュレス納付推進事業）	951

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質 収支額	単年度収支
令和2年度	636,825	635,647	1,178	1,017	161	202	△ 41
令和元年度	583,317	583,115	202	0	202	1,151	△ 949
平成30年度	569,306	568,155	1,151	0	1,151	12	1,139
平成29年度	550,650	550,638	12	0	12	1,221	△ 1,209
平成28年度	520,874	519,653	1,221	0	1,221	81	1,140

歳入決算額 636,825 千円、歳出決算額 635,647 千円となり、歳入歳出差引額は 1,178 千円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,017 千円を差し引いた 161 千円が実質収支となり、この実質収支額から前年度実質収支額 202 千円を差し引いた単年度収支は 41 千円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳入決算額 636,825 千円の調定に対する収入率は、99.42%となっている。

【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和2年度	648,530	640,561	636,825	288	3,448	99.42
令和元年度	586,139	586,255	583,317	150	2,788	99.50
前年度比較	62,391	54,306	53,508	138	660	△ 0.08

歳入における調定額 640,561 千円を、前年度と比較すると 54,306 千円の増加、また、収入済額 636,825 千円を、前年度と比較すると 53,508 千円の増加となっている。不納欠損額は 288 千円であり、収入未済額 3,448 千円は、前年度より 660 千円増加している。

後期高齢者医療事業特別会計歳入内訳

(単位：円・％)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
				対予算額	対調定額	予算現額	収入済額
後期高齢者 医療保険料	454,357,000	449,155,220	445,419,380	98.03	99.17	70.06	69.94
使用料及び 手数料	26,000	32,400	32,400	124.62	100.00	0.00	0.01
繰入金	191,815,000	189,956,305	189,956,305	99.03	100.00	29.58	29.83
繰越金	202,000	202,210	202,210	100.10	100.00	0.03	0.03
諸収入	2,130,000	1,215,080	1,215,080	57.05	100.00	0.33	0.19
歳入合計	648,530,000	640,561,215	636,825,375	98.20	99.42	100.00	100.00

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が 445,419 千円（構成比率 69.94％）、繰入金が 189,956 千円（構成比率 29.83％）となっており、全体の 99.77％を占めている。この繰入金のうち 182,814 千円は、保険基盤安定繰入金として一般会計より繰り入れたもので、後期高齢者医療広域連合へ負担金として納められるものである。

不納欠損は、処分件数 27 件、処分額 288 千円であり、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条によるものである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

区 分 項 目	高齢者の医療の確保に関する法律第160条	
	件数	不納欠損額
後期高齢者医療保険料（普通徴収保険料）	27	288,060

イ 歳 出

本会計の歳出決算額は 635,647 千円で、予算に対する執行率は 98.01％となり、これを前年度と比較すると 52,532 千円の増加となっている。不用額は、11,866 千円となり、これを前年度と比較すると、8,842 千円の増加となっている。

なお、翌年度繰越額 1,017 千円は、繰越明許費として新型コロナウイルス感染症対策事業（市税・公金等のキャッシュレス納付推進事業）である。

【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	648,530	635,647	1,017	11,866	98.01
令和元年度	586,139	583,115	0	3,024	99.48
前年度比較	62,391	52,532	1,017	8,842	△ 1.47

歳出の内訳は、次表のとおりで、後期高齢者医療広域連合納付金 628,355 千円で、歳出全体の 98.85%を占めている。

後期高齢者医療事業特別会計歳出内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する割合	構成比		翌年度繰越額
				予算現額	支出済額	
総務費	5,460,000	4,377,532	80.17	0.84	0.69	1,017,000
後期高齢者医療 広域連合納付金	638,690,000	628,355,185	98.38	98.48	98.85	0
保健事業費	1,779,000	1,746,500	98.17	0.28	0.27	0
諸支出金	2,101,000	1,167,880	55.59	0.32	0.18	0
予備費	500,000	0	0.00	0.08	—	0
歳出合計	648,530,000	635,647,097	98.01	100.00	100.00	1,017,000

(単位：千円)

後期高齢者医療事業特別会計(繰越明許費)		
款	説明	金額
総務費	新型コロナウイルス感染症対策事業(市税・公金等のキャッシュレス納付推進事業)	1,017

(3) 介護保険事業特別会計

本年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質 収支額	単年度収支
令和2年度	5,870,338	5,806,670	63,668	1,017	62,651	56,147	6,504
令和元年度	5,883,045	5,826,898	56,147	0	56,147	122,048	△ 65,901
平成30年度	5,891,729	5,769,681	122,048	0	122,048	119,112	2,936
平成29年度	5,799,369	5,680,257	119,112	0	119,112	151,587	△ 32,475
平成28年度	5,563,646	5,412,059	151,587	0	151,587	43,548	108,039

歳入決算額 5,870,338 千円、歳出決算 5,806,670 千円となり、歳入歳出差引額は 63,668 千円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,017 千円を差し引いた 62,651 千円が実質収支となり、この実質収支額から前年度実質収支額 56,147 千円を差し引いた単年度収支は 6,504 千円の黒字となっている。

ア 歳 入

収入済額 5,870,338 千円の調定に対する収入率は、99.40%となっている。

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和2年度	5,864,053	5,905,549	5,870,338	3,837	31,374	99.40
令和元年度	5,849,576	5,921,459	5,883,045	7,773	30,641	99.35
前年度比較	14,477	△ 15,910	△ 12,707	△ 3,936	733	0.05

歳入における調定額 5,905,549 千円を前年度と比較すると 15,910 千円の減少、また、収入済額 5,870,338 千円を前年度と比較すると 12,707 千円の減少となっている。不納欠損額は 3,837 千円で前年度と比較すると 3,936 千円減少し、収入未済額 31,374 千円を前年度と比較すると、733 千円の増加となっている。

歳入の主なものは、国庫支出金 1,510,000 千円（構成比率 25.72%）、支払基金交付金 1,475,677 千円（構成比率 25.14%）、保険料 1,143,910 千円（構成比率 19.49%）であり、歳入に占める割合は 70.35%となっている。

介護保険事業特別会計歳入内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
				対予算額	対調定額	予算現額	収入済額
保 険 料	1,150,565,000	1,167,951,860	1,143,909,515	99.42	97.94	19.62	19.49
使用料及び 手 数 料	65,000	70,320	70,320	108.18	100.00	0.00	0.00
国庫支出金	1,502,074,000	1,510,000,508	1,510,000,508	100.53	100.00	25.61	25.72
支 払 基 金 交 付 金	1,475,676,000	1,475,676,511	1,475,676,511	100.00	100.00	25.16	25.14
県 支 出 金	796,256,000	798,117,017	798,117,017	100.23	100.00	13.58	13.60
財 産 収 入	99,000	98,141	98,141	99.13	100.00	0.00	0.00
繰 入 金	854,936,000	854,936,000	854,936,000	100.00	100.00	14.58	14.56
繰 越 金	56,148,000	56,147,923	56,147,923	100.00	100.00	0.96	0.96
諸 収 入	28,234,000	42,551,605	31,382,728	111.15	73.75	0.48	0.53
歳 入 合 計	5,864,053,000	5,905,549,885	5,870,338,663	100.11	99.40	100.00	100.00

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

項目	区分	根拠法令等	件 数	金 額
介護保険料（第1号被保険者保険料）		介護保険法第200条第1項	111	3,573,840
介護報酬返納金		地方自治法第236条第1項	1	262,748

保険料の調定額は 1,167,952 千円で、収入済額は 1,143,910 千円（収納率 97.94%）となっている。また、不納欠損は、処分件数 112 件、処分額 3,837 千円であり、介護保険法第 200 条第 1 項及び地方自治法第 236 条第 1 項によるものである。

イ 歳 出

支出済額 5,806,670 千円の予算現額に対する執行率は、99.02%となり、これを前年度と比較すると 20,228 千円の減少となっている。不用額は、56,366 千円となり、これを前年度と比較すると、33,688 千円の増加となっている。

なお、翌年度繰越額 1,017 千円は、繰越明許費として新型コロナウイルス感染症対策事業（市税・公金等のキャッシュレス納付推進事業）である。

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	5,864,053	5,806,670	1,017	56,366	99.02
令和元年度	5,849,576	5,826,898	0	22,678	99.61
前年度比較	14,477	△ 20,228	1,017	33,688	△ 0.59

歳出の主なものは、保険給付費 5,354,692 千円（構成比率 91.43%）である。

介護保険事業特別会計歳出内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する割合	構成比		翌年度繰越額
				予算現額	支出済額	
総務費	77,717,000	75,645,066	97.33	1.33	1.30	1,017,000
保険給付費	5,354,692,000	5,308,987,853	99.15	91.31	91.43	0
地域支援 事業費	231,394,000	225,918,558	97.63	3.95	3.89	0
基金積立金	146,990,000	146,989,298	100.00	2.51	2.53	0
諸支出金	49,259,000	49,128,910	99.74	0.84	0.85	0
公債費	1,000	0	0.00	0.00	—	0
予備費	4,000,000	0	0.00	0.07	—	0
歳出合計	5,864,053,000	5,806,669,685	99.02	100.00	100.00	1,017,000

(単位：千円)

介護保険事業特別会計（繰越明許費）		
款	説明	金額
総務費	新型コロナウイルス感染症対策事業（市税・公金等のキャッシュレス納付推進事業）	1,017

(4) 特別養護老人ホーム特別会計

本年度の特別養護老人ホーム特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

なお、特別養護老人ホームつまごめ荘は、令和2年度より民間譲渡されており、本年度は、施設介護サービス自己負担金（過年度分）徴収、市債の償還等を予算執行している。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質 収支額	単年度収支
令和2年度	377,205	377,205	0	0	0	0	0
令和元年度	1,413,768	1,413,768	0	0	0	0	0
平成30年度	707,301	707,301	0	0	0	0	0
平成29年度	711,666	711,666	0	0	0	0	0
平成28年度	690,554	690,554	0	0	0	0	0

歳入決算額及び歳出決算額はともに 377,205 千円となっている。

ア 歳 入

収入済額 377,205 千円の調定額に対する収入率は、100.00%となっている。

【特別養護老人ホーム特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和2年度	377,208	377,205	377,205	0	0	100.00
令和元年度	1,428,584	1,413,915	1,413,768	0	147	99.99
前年度比較	△ 1,051,376	△ 1,036,710	△ 1,036,563	0	△ 147	0.01

歳入の主なものは、繰入金 377,002 千円（構成比率 99.95%）である。

特別養護老人ホーム特別会計歳入内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
				対予算額	対調定額	予算現額	収入済額
サービス収入	165,000	164,367	164,367	99.62	100.00	0.04	0.04
財産収入	35,000	34,373	34,373	98.21	100.00	0.01	0.01
繰入金	377,003,000	377,002,373	377,002,373	100.00	100.00	99.95	99.95
諸収入	5,000	4,288	4,288	85.76	100.00	0.00	0.00
歳入合計	377,208,000	377,205,401	377,205,401	100.00	100.00	100.00	100.00

イ 歳 出

支出済額 377,205 千円の予算現額に対する執行率は、100.00%となっている。

【特別養護老人ホーム特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	377,208	377,205	0	3	100.00
令和元年度	1,428,584	1,413,768	0	14,816	98.96
前年度比較	△ 1,051,376	△ 1,036,563	0	△ 14,813	1.04

歳出は、総務費 168,312 千円、公債費 208,893 千円であり、国庫支出金等の返納、市債の償還等に伴うものである。

特別養護老人ホーム特別会計歳出内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する割合	構成比		翌年度繰越額
				予算現額	支出済額	
総 務 費	168,314,000	168,311,982	100.00	44.62	44.62	0
公 債 費	208,894,000	208,893,419	100.00	55.38	55.38	0
歳 出 合 計	377,208,000	377,205,401	100.00	100.00	100.00	0

○ 特別会計における一般会計繰入金及び市債

(1) 一般会計からの繰入状況

令和2年度一般会計繰入金の状況は、次表に示すとおりである。

繰入金の総額は1,540,294千円で、これは特別会計歳入総額の11.40%を占めており、金額の大きいものから、介護保険事業854,936千円（構成比55.51%）、国民健康保険事業495,402千円（構成比32.16%）、後期高齢者医療事業189,956千円（構成比12.33%）となっており、国民健康保険事業は減少し、他は増加している。

なお、本年度より、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、地域生活排水処理事業、農業集落排水事業は、公営企業会計に移行されており、前年度数値には含めていない。

一般会計繰入金の状況

(単位：千円・%)

区 分	歳入総額	繰 入 額	前年度繰入額	歳入対比	構成比	前年度対比
国 民 健 康 保 険 事 業	6,632,385	495,402	498,694	7.47	32.16	99.34
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	636,825	189,956	180,440	29.83	12.33	105.27
介 護 保 険 事 業	5,870,338	854,936	810,029	14.56	55.51	105.54
特別養護老人ホーム	377,205	0	110,597	0.00	0.00	皆減
合 計	13,516,753	1,540,294	1,599,760	11.40	100.00	96.28

(2) 特別会計の市債の状況

前年度末の現在高は、下水道関係事業の公営企業会計移行に伴い、特別養護老人ホーム198,429千円のみとなっており、本年度において、特別養護老人ホーム分は全額償還している。

特別会計市債残高

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度 発 行 高	令和2年度 償 還 額	令和2年度末 現 在 高	構成比	前年度対比
特 別 養 護 老 人 ホ ム	198,429	0	198,428	※ 0 (1)	—	皆減

※差引き計算上は「1」となるが、これは端数処理の関係により生じたものである。

4 財産に関する調書及び基金の運用状況

財産に関する調書について、その内容を審査した結果、調書は法規に準拠して作成されており、計数、記録、保管についておおむね適正な処理がなされていた。

財産の管理台帳では、本年度も、土地の未登記及び取得価格不明等の物件が多数見受けられた。各物件については、調査・確認を継続し、適正な財産管理を行うことを要望する。

(1) 公有財産

公有財産現在高

(単位：㎡)

区分 \ 種別	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	増 減	本年度末 現在高	前年度末 現在高	増 減	本年度末 現在高
行政財産	1,890,593.79	△ 472.81	1,890,120.98	267,746.14	△ 5,578.32	262,167.82
普通財産	21,657,364.27	506,384.99	22,163,749.26	49,612.50	△ 5,192.54	44,419.96
合 計	23,547,958.06	505,912.18	24,053,870.24	317,358.64	△ 10,770.86	306,587.78

ア 土地及び建物

◆ 土地について

行政財産の本年度末現在高は 1,890,120.98 ㎡であり、前年度末と比較すると、472.81 ㎡減少している。この主な要因は、旧旭志幼稚園の所管替えと泗水幼稚園の譲与等によるものである。

普通財産の本年度末現在高は 22,163,749.26 ㎡であり、前年度末と比較すると、506,384.99 ㎡増加している。増加の主なものは、登録が漏れていたものの登録によるものである。

◆ 建物について

行政財産の本年度末現在高は 262,167.82 ㎡であり、前年度末と比較すると 5,578.32 ㎡減少している。

普通財産の本年度末現在高は 44,419.96 ㎡であり、前年度末と比較すると 5,192.54 ㎡減少している。

各財産の減少の主な要因は、七城支所の縮小建替に伴う用途廃止及び泗水中学校の解体工事、泗水幼稚園の譲与によるものである。

イ 山 林（普通財産）

本年度末現在高は 21,889,804 m²であり、前年度末と比較すると 504,603 m²増加している。これは、管理台帳への登録漏れによるものである。

ウ 物 権（行政財産）

本年度末現在高は温泉権 45.25 m²であり、年度中の増減はない。

エ 有価証券

本年度末現在高は 875 千円であり、年度中の増減はない。

オ 出資による権利

本年度末現在高は 406,975 千円であり、前年度末と比較すると、熊本県信用保証協会出捐金が 773 千円増加している。

(2) 備 品

本年度末における物品取扱規則実施要綱に定める重要備品は、915 点であり、年度中の増加が 20 点、減少が 50 点である。

(3) 債 権

本年度末現在高は 470,568 千円で、前年度より 41,946 千円の減少となっている。

(4) 基 金

各基金の運用状況及び決算年度末の状況について

ア 土地開発基金

本年度の土地の減については、市道板井橋田線用地の 377.65 m²である。

基金現金の増については、市道板井橋田線用地買戻し分 2,260,490 円、買戻し利息 20,982 円、貸付利息 6,183 円及び定期預金利息 1,028,152 円による 3,315,807 円の増加となっている。

なお、参考として備考欄に令和 3 年 5 月 31 日現在の数値を記載した。

土地開発基金内訳

区 分			前 年 度 末 現 在 高 (R2. 3. 31現在)	本年度中増減	本 年 度 末 現 在 高 (R3. 3. 31現在)	備 考 (R3. 5. 31現在)
土 地 開 発 基 金	不 動 産	土 宅地等 (㎡)	2, 230. 65	△ 377. 65	1, 853. 00	1, 853. 00
		山 林(㎡)	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
		合 計 (㎡)	2, 230. 65	△ 377. 65	1, 853. 00	1, 853. 00
		建 物 (㎡)	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
		立 木 (㎡)	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
	現 金 (円)		2, 057, 378, 192	3, 315, 807	2, 060, 693, 999	2, 060, 693, 999
	貸付金 (円)		31, 000, 000	0	31, 000, 000	31, 000, 000

イ その他の財政基金

その他の基金の運用状況及び決算年度末の状況は、次表のとおりである（4月及び5月中における増減があるので、参考のため備考欄に令和3年5月31日現在の金額を表示している。）。

基金の運用及び現在高

(単位：円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高 (R2. 3. 31現在)	本 年 度 中 増 減	本 年 度 末 現 在 高 (R3. 3. 31現在)	備 考 (R3. 5. 31現在)
財政調整基金	現金	4,594,180,238	47,086,366 △ 700,000,000	3,941,266,604	3,632,426,281
	有価証券	1,490,820,000	0	1,490,820,000	1,490,820,000
	計	6,085,000,238	△ 652,913,634	5,432,086,604	5,123,246,281
減債基金		1,933,154,770	1,030,721 △ 493,228,906	1,440,956,585	1,440,956,585
教育振興小川基金		1,022,006,883	391,003 △ 9,133,334	1,013,264,552	1,013,264,552
企業誘致促進基金		0	0 0	0	0
環境整備基金		116,200,121	25,942,500 △ 22,454,000	119,688,621	119,688,621
奨学基金		149,944,297	41,467,235 △ 10,482,320	180,929,212	180,929,212
ジュニアスポーツ育成 ゆうり基金		766,455	76 △ 138,000	628,531	628,531
教育振興基金		27,168,526	3,265,184 △ 3,724,115	26,709,595	26,709,595
国民健康保険 財政調整基金		164,454,604	106,734,286 0	271,188,890	271,210,992
介護給付費準備基金		199,763,936	146,989,298 0	346,753,234	346,753,234
特別養護老人ホーム つまごめ荘財政調整基金		0	377,002,373 △ 377,002,373	0	0
学校教育施設整備基金		10,611,515	5,145 0	10,616,660	10,616,660
地域振興基金		2,209,994,390	137,576 △ 244,530,000	1,965,601,966	1,722,043,996
老人福祉センター施設整備基金		288,654	444,388 0	733,042	733,042
平成28年熊本地震復興基金		187,638,095	195,304 △ 12,407,000	175,426,399	155,062,430
森林環境譲与税基金		1,019,373	9,162,636 0	10,182,009	32,053,009
がんばるふるさと菊池応援基金		0	0 0	0	59,250,452
新型コロナウイルス対策農業 支援資金基金		0	1,556,479 0	1,556,479	1,556,479
新型コロナウイルス感染症関 係融資利子補給基金		0	89,442,369 0	89,442,369	89,442,369
合 計		12,108,011,857	△ 1,022,247,109	11,085,764,748	10,594,146,040

資 料

第1表

令和2年度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位：円)

会 計 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	支出済額	収支差引額	不納欠損額	収入未済額	歳出予算繰越額	不用額
一 般 会 計		36,557,572,912	35,649,807,671	34,226,474,391	33,947,369,869	279,104,522	29,504,745	1,393,828,535	1,874,095,165	736,107,878
特 別 会 計		13,557,221,000	13,969,479,046	13,516,754,708	13,444,632,858	72,121,850	41,474,520	411,249,818	2,985,000	109,603,142
内 訳	国民健康保険事業	6,667,430,000	7,046,162,545	6,632,385,269	6,625,110,675	7,274,594	37,349,872	376,427,404	951,000	41,368,325
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	648,530,000	640,561,215	636,825,375	635,647,097	1,178,278	288,060	3,447,780	1,017,000	11,865,903
	介護保険事業	5,864,053,000	5,905,549,885	5,870,338,663	5,806,669,685	63,668,978	3,836,588	31,374,634	1,017,000	56,366,315
	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	377,208,000	377,205,401	377,205,401	377,205,401	0	0	0	0	2,599
合 計		50,114,793,912	49,619,286,717	47,743,229,099	47,392,002,727	351,226,372	70,979,265	1,805,078,353	1,877,080,165	845,711,020

各 会 計 歳 入 歳 出 総 計 比 較 表

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入				歳 出				差引残高						
	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		令和2年度 (C)		令和元年度 (D)		比較増減 (C-D)	令和2年度 (E)	令和元年度 (F)	比較増減 (E) - (F)			
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	金額	比率%	決算額	構成比%	金額	比率%					
一 般 会 計	34,226,474,391	71.69	28,271,411,236	62.47	5,955,063,155	121.06	33,947,369,869	71.63	28,045,392,441	62.73	5,901,977,428	121.04	279,104,522	226,018,795	53,085,727
	13,516,754,708	28.31	16,981,860,407	37.52	△ 3,465,105,699	79.60	13,444,632,858	28.37	16,665,288,656	37.26	△ 3,220,655,798	80.67	72,121,850	316,571,751	△ 244,449,901
特 別 会 計	6,632,385,269	13.89	6,906,750,294	15.26	△ 274,365,025	96.03	6,625,110,675	13.98	6,696,824,069	14.98	△ 71,713,394	98.93	7,274,594	209,926,225	△ 202,651,631
	636,825,375	1.33	583,317,340	1.29	53,508,035	109.17	635,647,097	1.34	583,115,130	1.30	52,531,967	109.01	1,178,278	202,210	976,068
内 訳	5,870,338,663	12.30	5,883,045,370	13.00	△ 12,706,707	99.78	5,806,669,685	12.25	5,826,897,447	13.03	△ 20,227,762	99.65	63,668,978	56,147,923	7,521,055
	—	—	1,082,039,120	2.39	△ 1,082,039,120	—	—	—	1,061,189,516	2.37	△ 1,061,189,516	—	—	20,849,604	△ 20,849,604
訳 入	—	—	536,654,381	1.19	△ 536,654,381	—	—	—	514,768,203	1.15	△ 514,768,203	—	—	21,886,178	△ 21,886,178
	—	—	177,656,015	0.39	△ 177,656,015	—	—	—	185,110,572	0.41	△ 185,110,572	—	—	△ 7,454,557	7,454,557
農 業 集 落 排 水 事 業	—	—	398,628,990	0.88	△ 398,628,990	—	—	—	383,614,822	0.86	△ 383,614,822	—	—	15,014,168	△ 15,014,168
	377,205,401	0.79	1,413,768,897	3.12	△ 1,036,563,496	26.68	377,205,401	0.80	1,413,768,897	3.16	△ 1,036,563,496	26.68	0	0	0
合 計	47,743,229,099	100.00	45,253,271,643	100.00	2,489,957,456	105.50	47,392,002,727	100.00	44,710,681,097	100.00	2,681,321,630	106.00	351,226,372	542,590,546	△ 191,364,174

第3表

各 会 計 歳 入 歳 出 差 引 純 計 額 表

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入				歳 出				歳入歳出差引純計額及び前年度比較		
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		差引純計額		前年度比較 (A) - (B)
	総計額	重複計算控除額	差引純歳入額	総計額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	重複計算控除額	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	
一 般 会 計	34,226,474,391	6,534,953	34,219,939,438	28,271,411,236	12,600,976	28,258,810,260	33,947,369,869	1,540,293,961	2,348,703,264	25,696,689,177	△ 749,257,553
特 別 会 計	13,516,754,708	1,540,293,961	11,976,460,747	16,981,860,407	2,348,703,264	14,633,157,143	13,444,632,858	6,534,953	12,600,976	16,652,687,680	557,893,379
内 訳	国民健康 保険事業	6,632,385,269	495,401,656	6,136,983,613	498,694,133	6,408,056,161	6,625,110,675	0	6,696,824,069	0 6,696,824,069	△ 199,359,154
	後期高齢者 医療事業	636,825,375	189,956,305	446,869,070	583,317,340	402,877,633	635,647,097	0	583,115,130	0 583,115,130	△ 8,540,530
	介護保険 事業	5,870,338,663	854,936,000	5,015,402,663	5,883,045,370	5,073,016,370	5,806,669,685	4,910,712	12,600,976	5,814,296,471	△ 45,076,209
	公共下水道 事業	—	—	—	1,082,039,120	144,348,000	937,691,120	—	0 1,061,189,516	0 1,061,189,516	123,498,396
	特定環境 保全公共 下水道事業	—	—	—	536,654,381	257,637,000	279,017,381	—	0 514,768,203	0 514,768,203	235,750,822
地域生活 排水事業	—	—	—	177,656,015	71,314,000	106,342,015	—	—	0 185,110,572	0 185,110,572	78,768,557
農業集落 排水事業	—	—	—	398,628,990	275,644,000	122,984,990	—	—	0 383,614,822	0 383,614,822	260,629,832
特別養護 老人ホーム	377,205,401	0	377,205,401	1,413,768,897	110,597,424	1,303,171,473	377,205,401	1,624,241	0 1,413,768,897	0 1,413,768,897	112,221,665
合 計	47,743,229,099	1,546,828,914	46,196,400,185	45,253,271,643	2,361,304,240	42,891,967,403	47,392,002,727	1,546,828,914	2,361,304,240	42,349,376,857	△ 191,364,174

第4表

各 会 計 実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	前年度実質 収支額 (F) ※1	単年度収支額 (E) - (F) = (G)	財政調整 基金 積立金 (H)	地方債 繰上償還金 (I)	財政調整基金積立 金取りぐずし額 (J)	実質単年度 収支額 (G) + (H) + (I) - (J)
一 般 会 計	34,226,474,391	33,947,369,869	279,104,522	258,571,774	20,532,748	44,974,883	△ 24,442,135	17,086,366	0	320,000,000	△ 327,355,769
特 別 会 計	13,516,754,708	13,444,632,858	72,121,850	2,985,000	69,136,850	266,276,358	△ 197,139,508	106,768,659	180,527,213	377,002,373	△ 286,846,009
国民健康 保険事業	6,632,385,269	6,625,110,675	7,274,594	951,000	6,323,594	209,926,225	△ 203,602,631	106,734,286	0	0	△ 96,868,345
後期高齢者 医療事業	636,825,375	635,647,097	1,178,278	1,017,000	161,278	202,210	△ 40,932	0	0	0	△ 40,932
介護保険 事業	5,870,338,663	5,806,669,685	63,668,978	1,017,000	62,651,978	56,147,923	6,504,055	0	0	0	6,504,055
特別養護老人 ホーム	377,205,401	377,205,401	0	0	0	0	0	34,373	180,527,213	377,002,373	△ 196,440,787
合 計	47,743,229,099	47,392,002,727	351,226,372	261,556,774	89,669,598	311,251,241	△ 221,581,643	123,855,025	180,527,213	697,002,373	△ 614,201,778

※1・・・下水道事業関係特別会計分を除く。

一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金 額	構成 比率%	金 額	構成 比率%	予算に 対する 割合%	金 額	構成 比率%	予算に 対する 割合%	金 額	構成 比率%	調定に 対する 割合%	金 額	構成 比率%	調定に 対する 割合%
1 市 税	5,391,579,000	14.75	5,835,899,757	16.37	108.24	5,512,780,342	16.11	102.25	94.46	18,368,705	62.26	304,750,710	21.86	5.22
2 地 方 譲 与 税	297,778,000	0.81	297,778,000	0.84	100.00	297,778,000	0.87	100.00	100.00	0	—	0	—	—
3 利 子 割 交 付 金	2,902,000	0.01	2,902,000	0.01	100.00	2,902,000	0.01	100.00	100.00	0	—	0	—	—
4 配 当 割 交 付 金	12,524,000	0.03	12,524,000	0.04	100.00	12,524,000	0.04	100.00	100.00	0	—	0	—	—
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,243,000	0.03	12,243,000	0.03	100.00	12,243,000	0.04	100.00	100.00	0	—	0	—	—
6 法 人 事 業 税 交 付 金	43,422,000	0.12	43,422,000	0.12	100.00	43,422,000	0.13	100.00	100.00	0	—	0	—	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,069,047,000	2.92	1,069,047,000	3.00	100.00	1,069,047,000	3.12	100.00	100.00	0	—	0	—	—
8 ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,116,000	0.07	25,116,755	0.07	100.00	25,116,755	0.07	100.00	100.00	0	—	0	—	—
9 環 境 性 能 割 交 付 金	18,257,000	0.05	18,257,000	0.05	100.00	18,257,000	0.05	100.00	100.00	0	—	0	—	—
10 地 方 特 例 交 付 金	43,509,000	0.12	43,509,000	0.12	100.00	43,509,000	0.13	100.00	100.00	0	—	0	—	—
11 地 方 交 付 税	8,458,920,000	23.14	8,458,920,000	23.73	100.00	8,458,920,000	24.71	100.00	100.00	0	—	0	—	—
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,847,000	0.02	5,847,000	0.02	100.00	5,847,000	0.02	100.00	100.00	0	—	0	—	—
13 分 担 金 及 び 負 担 金	203,186,000	0.56	201,551,415	0.57	99.20	192,588,440	0.56	94.78	95.55	3,535,500	11.98	5,427,475	0.39	2.69
14 使 用 料 及 び 手 数 料	365,423,000	1.00	447,560,898	1.26	122.48	382,925,272	1.12	104.79	85.56	4,654,540	15.78	59,981,086	4.30	13.40
15 国 庫 支 出 金	10,554,698,000	28.87	10,602,065,273	29.74	100.45	10,138,340,042	29.62	96.06	95.63	0	—	463,725,231	33.27	4.37
16 果 支 出 金	3,712,067,000	10.15	3,687,794,889	10.34	99.35	3,191,907,729	9.33	85.99	86.55	0	—	495,887,160	35.58	13.45
17 財 産 収 入	151,135,000	0.41	153,312,419	0.43	101.44	153,312,419	0.45	101.44	100.00	0	—	0	—	—
18 寄 附 金	137,445,000	0.38	137,945,097	0.39	100.36	137,945,097	0.40	100.36	100.00	0	—	0	—	—
19 繰 入 金	1,793,209,000	4.91	1,190,020,628	3.34	66.36	1,190,020,628	3.48	66.36	100.00	0	—	0	—	—
20 繰 越 金	196,017,912	0.54	196,018,795	0.55	100.00	196,018,795	0.57	100.00	100.00	0	—	0	—	—
21 諸 収 入	647,148,000	1.77	749,072,745	2.10	115.75	682,069,872	1.99	105.40	91.06	2,946,000	9.98	64,056,873	4.60	8.55
22 市 債	3,416,100,000	9.34	2,459,000,000	6.90	71.98	2,459,000,000	7.18	71.98	100.00	0	—	0	—	—
合 計	36,557,572,912	100.00	35,649,807,671	100.00	97.52	34,226,474,391	100.00	93.62	96.01	29,504,745	100.00	1,393,828,535	100.00	3.91

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円)

区 分 税 目 別		予算現額	調定額	収 入 済 額					収入未済額				
				現年度分	滞納繰越分	計	予算現額に 対する割合 %	調定額に 対する割合 %	構成 比率 %	不納欠損額	現年度分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	令 2	2, 123, 477, 000	2, 309, 029, 627	2, 184, 853, 275	18, 516, 324	2, 203, 369, 599	103. 76	95. 42	39. 97	10, 344, 249	20, 071, 202	75, 244, 577	95, 315, 779
	令元	2, 385, 397, 000	2, 557, 363, 611	2, 423, 346, 201	22, 629, 598	2, 445, 975, 799	102. 54	95. 64	42. 81	9, 880, 838	22, 121, 529	79, 385, 445	101, 506, 974
	増減	△ 261, 920, 000	△ 248, 333, 984	△ 238, 492, 926	△ 4, 113, 274	△ 242, 606, 200	1. 22	△ 0. 22	△ 2. 84	463, 411	△ 2, 050, 327	△ 4, 140, 868	△ 6, 191, 195
2 固定資産税	令 2	2, 739, 947, 000	2, 970, 479, 014	2, 746, 155, 585	18, 394, 683	2, 764, 550, 268	100. 90	93. 07	50. 15	7, 317, 242	44, 950, 692	153, 660, 812	198, 611, 504
	令元	2, 706, 416, 000	2, 921, 317, 324	2, 694, 443, 740	23, 490, 188	2, 717, 933, 928	100. 43	93. 04	47. 57	23, 930, 982	25, 414, 960	154, 037, 454	179, 452, 414
	増減	33, 531, 000	49, 161, 690	51, 711, 845	△ 5, 095, 505	46, 616, 340	0. 47	0. 03	2. 58	△ 16, 613, 740	19, 535, 732	△ 376, 642	19, 159, 090
3 軽自動車税	令 2	202, 061, 000	216, 420, 062	202, 615, 079	2, 274, 342	204, 889, 421	101. 40	94. 67	3. 72	707, 214	2, 613, 721	8, 209, 706	10, 823, 427
	令元	195, 825, 000	209, 758, 674	194, 621, 694	2, 375, 417	196, 997, 111	100. 60	93. 92	3. 45	1, 335, 521	3, 119, 306	8, 306, 736	11, 426, 042
	増減	6, 236, 000	6, 661, 388	7, 993, 385	△ 101, 075	7, 892, 310	0. 80	0. 75	0. 27	△ 628, 307	△ 505, 585	△ 97, 030	△ 602, 615
4 市たばこ税	令 2	323, 727, 000	336, 262, 874	336, 262, 874	0	336, 262, 874	103. 87	100. 00	6. 10	0	0	0	0
	令元	330, 672, 000	341, 031, 224	341, 031, 224	0	341, 031, 224	103. 13	100. 00	5. 97	0	0	0	0
	増減	△ 6, 945, 000	△ 4, 768, 350	△ 4, 768, 350	0	△ 4, 768, 350	0. 74	0. 00	0. 13	0	0	0	0
6 入 湯 税	令 2	2, 367, 000	3, 708, 180	3, 708, 180	0	3, 708, 180	156. 66	100. 00	0. 07	0	0	0	0
	令元	10, 278, 000	12, 180, 990	11, 769, 390	0	11, 769, 390	114. 51	96. 62	0. 21	411, 600	0	0	0
	増減	△ 7, 911, 000	△ 8, 472, 810	△ 8, 061, 210	0	△ 8, 061, 210	42. 15	3. 38	△ 0. 14	△ 411, 600	0	0	0
合 計	令 2	5, 391, 579, 000	5, 835, 899, 757	5, 473, 594, 993	39, 185, 349	5, 512, 780, 342	102. 25	94. 46	100. 00	18, 368, 705	67, 635, 615	237, 115, 095	304, 750, 710
	令元	5, 628, 588, 000	6, 041, 651, 823	5, 665, 212, 249	48, 495, 203	5, 713, 707, 452	101. 51	94. 57	100. 00	35, 558, 941	50, 655, 795	241, 729, 635	292, 385, 430
	増減	△ 237, 009, 000	△ 205, 752, 066	△ 191, 617, 256	△ 9, 309, 854	△ 200, 927, 110	0. 74	△ 0. 11	－	△ 17, 190, 236	16, 979, 820	△ 4, 614, 540	12, 365, 280

第7表

一 般 會 計 款 別 歲 出 一 覽 表

(單位：円)

区 分 款 別		予算現額		支出済額			翌 年 度 繰 越 額					不用額			
		金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	予算現額 対比%	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構 成 比率%	予算現額 対比%	金 額	構 成 比率%	予算現額 対比%
1	議 会 費	195,959,000	0.54	191,445,183	0.56	97.70	0	0	0	0	0.00	0.00	4,513,817	0.61	2.30
2	総 務 費	8,074,564,519	22.09	7,928,115,807	23.35	98.19	21,606,758	5,960,000	0	27,566,758	1.47	0.34	118,881,954	16.15	1.47
3	民 生 費	10,176,458,000	27.84	9,978,231,593	29.39	98.05	0	0	0	0	0.00	0.00	198,226,407	26.93	1.95
4	衛 生 費	2,231,455,393	6.10	2,127,384,786	6.27	95.34	18,207,000	0	0	18,207,000	0.97	0.82	85,863,607	11.66	3.85
5	農林水産業費	3,337,603,000	9.13	2,787,272,805	8.21	83.51	0	530,265,000	0	530,265,000	28.29	15.89	20,065,195	2.73	0.60
6	商 工 費	921,926,000	2.52	913,215,970	2.69	99.06	0	0	0	0	0.00	0.00	8,710,030	1.18	0.94
7	土 木 費	2,812,568,000	7.69	2,327,648,744	6.86	82.76	0	415,318,000	4,022,936	419,340,936	22.38	14.91	65,578,320	8.91	2.33
8	消 防 費	1,052,093,000	2.88	922,528,228	2.72	87.69	0	126,059,000	0	126,059,000	6.73	11.98	3,505,772	0.48	0.33
9	教 育 費	3,633,593,000	9.94	2,924,899,113	8.62	80.50	344,817,471	186,918,000	0	531,735,471	28.37	14.63	176,958,416	24.04	4.87
10	災 害 復 旧 費	598,914,000	1.64	334,084,203	0.98	55.78	0	220,921,000	0	220,921,000	11.79	36.89	43,908,797	5.96	7.33
11	公 債 費	3,513,000,000	9.61	3,512,543,437	10.35	99.99	0	0	0	0	0.00	0.00	456,563	0.06	0.01
13	予 備 費	9,439,000	0.03	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0.00	0.00	9,439,000	1.28	100.00
合 計		36,557,572,912	100.00	33,947,369,869	100.00	92.86	384,631,229	1,485,441,000	4,022,936	1,874,095,165	100.00	5.13	736,107,878	100.00	2.01

第8表

一 般 会 計 歳 出 款 別 年 度 別 比 較 表

(単位：円)

区 別 款	決算額				構成比率　％			すう勢比　％		
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度	(A) - (B)	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 議 会 費	191,445,183	201,777,493	204,905,974	△ 10,332,310	0.56	0.72	0.71	93.43	98.47	100.00
2 総 務 費	7,928,115,807	2,990,978,082	3,145,055,753	4,937,137,725	23.35	10.66	10.90	252.08	95.10	100.00
3 民 生 費	9,978,231,593	9,700,403,624	9,661,953,386	277,827,969	29.39	34.59	33.47	103.27	100.40	100.00
4 衛 生 費	2,127,384,786	2,027,315,414	2,367,349,428	100,069,372	6.27	7.23	8.20	89.86	85.64	100.00
5 農林水産業費	2,787,272,805	2,959,747,922	2,400,956,040	△ 172,475,117	8.21	10.55	8.32	116.09	123.27	100.00
6 商 工 費	913,215,970	879,870,937	559,693,594	33,345,033	2.69	3.14	1.94	163.16	157.21	100.00
7 土 木 費	2,327,648,744	2,379,854,090	2,497,431,058	△ 52,205,346	6.86	8.49	8.65	93.20	95.29	100.00
8 消 防 費	922,528,228	828,907,942	783,078,286	93,620,286	2.72	2.96	2.71	117.81	105.85	100.00
9 教 育 費	2,924,899,113	2,233,651,971	2,654,591,571	691,247,142	8.62	7.96	9.20	110.18	84.14	100.00
10 災 害 復 旧 費	334,084,203	161,742,736	1,305,714,084	172,341,467	0.98	0.58	4.52	25.59	12.39	100.00
11 公 債 費	3,512,543,437	3,625,963,341	3,228,895,545	△ 113,419,904	10.35	12.93	11.19	108.78	112.30	100.00
12 諸 支 出 金	—	55,178,889	54,309,532	△ 55,178,889	—	0.19	0.19	—	101.60	100.00
13 予 備 費	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	—	—	—
合 計	33,947,369,869	28,045,392,441	28,863,934,251	5,901,977,428	100.00	100.00	100.00	117.61	97.16	100.00

第9表

一 般 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位：円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	構成 比率%
1 報 酬	83,745,147	92,194,164	80,479,406	40,735,214	52,186,702	5,041,620	33,338,903	37,177,522	303,869,757	2,246,130	0	731,014,565	2.15
2 給 料	21,446,100	685,705,555	265,295,070	110,077,562	166,857,137	45,527,400	108,951,273	0	253,032,857	0	0	1,656,892,954	4.88
3 職員手当等	38,064,122	739,284,820	151,296,680	64,435,812	97,189,287	26,604,285	59,840,069	17,619,900	163,553,145	314,732	0	1,358,202,852	4.00
4 共 済 費	36,851,241	258,694,939	109,634,939	45,095,096	61,179,383	16,493,178	40,248,663	437,966	174,743,487	800,829	0	744,179,721	2.19
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,470	0	0	7,470	0.00
6 恩給及び退職年金 (人 件 費 計)	180,106,610	1,775,879,478	606,706,095	260,343,684	377,412,509	93,666,483	242,378,908	55,235,388	895,206,716	3,361,691	0	4,490,297,562	13.23
7 報 償 費	0	54,512,707	14,664,804	1,038,000	6,070,700	225,000	75,000	49,118,940	6,633,238	0	0	132,338,389	0.39
8 旅 費	2,740,200	3,383,730	2,632,869	1,958,720	3,012,200	185,600	1,115,034	20,068,400	13,144,449	114,300	0	48,355,502	0.14
9 交 際 費	8,467	177,214	0	0	0	0	0	0	9,860	0	0	195,541	0.00
10 需用 費	1,791,126	83,824,423	26,222,448	229,258,713	14,823,865	5,398,592	111,100,881	21,563,151	337,668,457	672,210	0	832,323,866	2.45
11 役 務 費	86,735	79,178,653	12,099,829	2,237,022	7,800,683	2,847,963	10,628,977	2,996,431	25,475,564	0	0	143,351,857	0.42
12 委 託 料	3,581,105	461,001,661	274,300,741	653,210,947	181,989,990	354,582,284	253,546,802	29,568,885	365,211,202	21,694,585	0	2,598,688,202	7.66
13 使用料及び 賃借 料	614,535	129,771,565	1,939,216	3,442,975	4,756,275	412,926	16,730,959	8,924,282	172,116,168	93,104,190	0	431,813,091	1.27
14 工事請負費	0	230,082,316	19,609,623	87,153,680	108,882,183	78,858,682	1,143,450,254	22,400,788	522,185,418	153,153,912	0	2,365,776,856	6.97
15 原材料 費	0	656,370	37,000	0	17,553,503	16,560	15,413,350	76,165	2,269,802	10,264,584	0	46,287,334	0.14
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	23,462,157	0	0	0	0	23,462,157	0.07
17 備品購入費	19,470	12,021,859	3,880,506	50,600	273,900	0	720,345	45,500,345	392,128,622	0	0	454,595,647	1.34
18 負担金補助 及び交付金	2,496,935	4,984,384,652	3,191,272,417	805,403,639	1,750,328,220	268,521,911	72,298,117	665,281,053	65,169,535	51,718,731	0	11,856,875,210	34.93
19 扶 助 費	0	0	4,228,383,902	0	0	0	0	0	59,806,394	0	0	4,288,190,296	12.63
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	18,500,000	0	0	12,120,000	0	0	30,620,000	0.09
21 補償補填及び 賠償 金	0	283,828	102,828	0	0	551,000	47,360	0	407,663	0	0	1,392,679	0.00
22 償還金利子 及び割引料	0	44,158,821	55,612,366	248,000	19,522,162	0	0	0	175,282	0	3,512,543,437	3,632,260,068	10.70
23 投資及び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
24 積 立 金	0	68,629,230	444,388	89,006	23,430,115	89,442,369	0	0	55,128,643	0	0	237,163,751	0.70
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
26 公 課 費	0	169,300	28,600	63,800	76,500	6,600	131,600	1,794,400	42,100	0	0	2,312,900	0.01
27 繰 出 金	0	0	1,540,293,961	82,886,000	271,340,000	0	436,549,000	0	0	0	0	2,331,068,961	6.87
合 計	191,445,183	7,928,115,807	9,978,231,593	2,127,384,786	2,787,272,805	913,215,970	2,327,648,744	922,528,228	2,924,899,113	334,084,203	3,512,543,437	33,947,369,869	100.00

款別	区分	人件費						物件費							
		令和2年度			令和元年度			令和2年度			令和元年度				
		直接人件費	間接人件費	計	構成比率%	対前年度対比%	計	構成比率%	対前年度対比%	その他	計	構成比率%	対前年度対比%	計	構成比率%
1 議会費	費	143,255,369	36,851,241	180,106,610	4.01	97.10	185,478,252	4.52	8,841,638	2,496,935	11,338,573	0.04	69.57	16,299,241	0.08
2 総務費	費	1,517,184,539	258,694,939	1,775,879,478	39.55	115.23	1,541,104,927	37.55	1,054,610,498	5,028,996,601	6,083,607,099	22.65	425.75	1,428,928,195	6.66
3 民生費	費	497,071,156	109,634,939	606,706,095	13.51	103.29	587,371,556	14.31	355,387,036	7,475,400,113	7,830,787,149	29.16	104.23	7,513,271,775	35.02
4 衛生費	費	215,248,588	45,095,096	260,343,684	5.80	115.83	224,770,351	5.48	978,350,657	805,715,439	1,784,066,096	6.64	104.63	1,705,154,046	7.95
5 農林水産業費	費	316,233,126	61,179,383	377,412,509	8.41	98.13	384,620,274	9.37	345,163,299	1,769,926,882	2,115,090,181	7.88	92.72	2,281,164,275	10.63
6 商工費	費	77,173,305	16,493,178	93,666,483	2.09	104.31	89,797,307	2.19	442,527,607	269,079,511	711,607,118	2.65	92.24	771,503,452	3.60
7 土木費	費	202,130,245	40,248,663	242,378,908	5.40	104.56	231,818,362	5.65	1,576,243,759	72,477,077	1,648,720,836	6.14	94.43	1,746,050,728	8.14
8 消防費	費	54,797,422	437,966	55,235,388	1.23	127.77	43,229,954	1.05	200,217,387	667,075,453	867,292,840	3.23	110.39	785,677,988	3.66
9 教育費	費	720,455,759	174,750,957	895,206,716	19.94	109.99	813,928,697	19.83	1,836,842,780	125,600,974	1,962,443,754	7.31	143.99	1,362,918,608	6.35
10 災害復旧費	費	2,560,862	800,829	3,361,691	0.07	202.72	1,658,282	0.04	279,003,781	51,718,731	330,722,512	1.23	206.59	160,084,454	0.75
11 公債費	費	0	0	0	—	—	0	—	0	3,512,543,437	3,512,543,437	13.08	96.87	3,625,963,341	16.90
12 諸支出金		—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	55,178,889	0.26
合計		3,746,110,371	744,187,191	4,490,297,562	100.00	109.42	4,103,777,962	100.00	7,077,188,442	19,781,031,153	26,858,219,595	100.00	125.20	21,452,194,992	100.00

注1 人件費は、節1.2.3.を「直接人件費」とし、節4.5.6.を「間接人件費」とした。

注3 その他の経費は節20.23.24.25.27とした。

(単位：円)

区 分 款 別	その他の経費				合計				各経費の割合				
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		
	その他の経費計	構成 比率%	対前年度 対比%	その他の経費計	金 額	構成 比率%	対前年度 対比%	金 額	金 額	人件費%	物件費%	その他%	その他%
1 議会 費	0	—	—	0	191,445,183	0.56	94.88	201,777,493	0.72	94.08	5.92	—	—
2 総 務 費	68,629,230	2.64	327.66	20,944,960	7,928,115,807	23.35	265.07	2,990,978,082	10.66	22.40	76.73	0.87	0.70
3 民 生 費	1,540,738,349	59.29	96.31	1,599,760,293	9,978,231,593	29.39	102.86	9,700,403,624	34.59	6.08	78.48	15.44	16.49
4 衛 生 費	82,975,006	3.19	85.20	97,391,017	2,127,384,786	6.27	104.94	2,027,315,414	7.23	12.24	83.86	3.90	4.80
5 農林水産業費	294,770,115	11.34	100.27	293,963,373	2,787,272,805	8.21	94.17	2,959,747,922	10.55	13.54	75.88	10.58	9.93
6 商 工 費	107,942,369	4.15	581.27	18,570,178	913,215,970	2.69	103.79	879,870,937	3.14	10.26	77.92	11.82	2.11
7 土 木 費	436,549,000	16.80	108.60	401,985,000	2,327,648,744	6.86	97.81	2,379,854,090	8.49	10.41	70.83	18.75	16.89
8 消 防 費	0	—	—	0	922,528,228	2.72	111.29	828,907,942	2.96	5.99	94.01	—	—
9 教 育 費	67,248,643	2.59	118.39	56,804,666	2,924,899,113	8.62	130.95	2,233,651,971	7.96	30.61	67.09	2.30	2.54
10 災害復旧費	0	—	—	0	334,084,203	0.98	206.55	161,742,736	0.58	1.01	98.99	—	—
11 公 債 費	0	—	—	0	3,512,543,437	10.35	96.87	3,625,963,341	12.93	—	100.00	—	—
12 諸 支 出 金	—	—	—	0	—	—	—	55,178,889	0.19	—	—	—	—
合 計	2,598,852,712	100.00	104.40	2,489,419,487	33,947,369,869	100.00	121.04	28,045,392,441	100.00	13.23	79.12	7.66	8.88